

有価証券報告書

第102期 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

日本軽金属株式会社

(E01299)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態及び経営成績の分析	22
第3 設備の状況	25
1. 設備投資等の概要	25
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	28
(3) ライツプランの内容	30
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	30
(5) 所有者別状況	30
(6) 大株主の状況	31
(7) 議決権の状況	32
(8) ストックオプション制度の内容	32
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	34
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	38
第5 経理の状況	43
1. 連結財務諸表等	44
(1) 連結財務諸表	44
(2) その他	80
2. 財務諸表等	81
(1) 財務諸表	81
(2) 主な資産及び負債の内容	104
(3) その他	108
第6 提出会社の株式事務の概要	109
第7 提出会社の参考情報	110
1. 提出会社の親会社等の情報	110
2. その他の参考情報	110
第二部 提出会社の保証会社等の情報	111

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第102期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日本軽金属株式会社
【英訳名】	Nippon Light Metal Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石山 喬
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目2番20号
【電話番号】	03（5461）9211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 外池 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2丁目2番20号
【電話番号】	03（5461）9211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 外池 稔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注）当社は、平成21年4月24日開催の取締役会決議に基づき、同日付にて株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所に上場廃止を申請し、平成21年6月8日付をもって上場廃止となった。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(注) 1 百万円	560,284	577,061	618,158	647,846	554,094
経常利益又は経常損失(△)	"	21,857	22,353	25,248	11,222	△16,936
当期純利益又は当期純損失(△)	"	13,488	9,684	12,755	△10,310	△31,442
純資産額	(注) 5 "	115,282	125,994	142,111	128,997	88,781
総資産額	"	514,781	533,526	579,463	540,473	478,571
1株当たり純資産額	(注) 5 円	212.63	232.54	254.82	223.61	154.22
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	"	24.78	17.79	23.56	△19.00	△57.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	23.83	16.89	(注) 2 22.36	(注) 3 -	(注) 3 -
自己資本比率	%	22.4	23.6	23.8	22.5	17.5
自己資本利益率	"	12.4	8.0	9.7	△7.9	△30.6
株価収益率	倍	11.26	18.27	14.18	(注) 4 -	(注) 4 -
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	32,345	26,779	21,397	25,018	26,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	△14,131	△19,724	△19,514	△25,051	△22,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	△22,702	△9,862	12,483	△9,028	6,422
現金及び現金同等物の期末残高	"	30,333	27,696	42,125	33,006	44,003
従業員数	人	12,927	13,492	13,493	14,084	13,678

(注) 1. 売上高は消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）抜きの金額である。

2. 希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式がある。

3. 1株当たり当期純損失のため、記載していない。

4. 当期純損失のため、記載していない。

5. 純資産額の算定に当たり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(注) 1 百万円	197,311	202,763	241,192	202,856	165,893
経常利益又は経常損失(△)	"	8,824	11,102	14,833	8,035	△3,468
当期純利益又は当期純損失(△)	"	6,181	5,089	10,322	△6,988	△28,063
資本金	"	39,084	39,084	39,084	39,084	39,084
発行済株式総数	株	543,350,370	543,350,370	543,350,370	545,126,049	545,126,049
純資産額	(注) 5 百万円	89,424	93,535	102,227	92,264	60,272
総資産額	"	275,298	277,919	306,495	268,594	244,541
1株当たり純資産額	(注) 5 円	164.97	172.64	188.79	169.40	110.73
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	"	3.5 (-)	4 (-)	5 (-)	3 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	"	11.40	9.39	19.06	△12.87	△51.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	10.96	8.91	(注) 2 18.09	(注) 3 -	(注) 3 -
自己資本比率	%	32.5	33.7	33.4	34.4	24.6
自己資本利益率	"	7.1	5.6	10.5	△7.2	△36.8
株価収益率	倍	24.47	34.60	17.53	(注) 4 -	(注) 4 -
配当性向	%	30.69	42.58	26.23	-	-
従業員数	人	1,873	1,898	1,895	1,815	1,887

(注) 1. 売上高は消費税等抜きの金額である。

2. 希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式がある。

3. 1株当たり当期純損失のため、記載していない。

4. 当期純損失のため、記載していない。

5. 純資産額の算定に当たり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社は、昭和14年3月30日に東京電燈株式会社（現東京電力株式会社）と古河電気工業株式会社の出資により、富士川水系の水力発電を利用して、大量生産方式により低廉なアルミニウムを製造する目的で設立され、現在我が国唯一のアルミニウム一貫総合メーカーとして歩んでいる。

昭和14年3月	日本軽金属(株)設立
昭和15年10月	蒲原工場アルミニウム生産開始
昭和16年9月	清水工場アルミナ生産開始
昭和24年5月	東京証券取引所等に株式上場
昭和27年10月	アルミニウム・リミテッド（現リオ・ティント・アルキャン・インク）が当社に資本参加し、 当社は同社と技術提携
昭和38年10月	いすゞ自動車(株)と折半出資により日本フルハーフ(株)設立（現連結子会社）
昭和49年10月	日軽アルミ(株)を吸収合併
昭和53年10月	日軽圧延(株)を吸収合併
昭和59年2月	新日軽(株)（実質上の存続会社）設立（現連結子会社）
昭和60年4月	ニッカル押出(株)より押出材の生産部門を営業譲受
平成元年4月	日軽化工(株)及び日軽苫小牧(株)を吸収合併
平成2年12月	新日軽(株)株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成3年4月	大信軽金属(株)を吸収合併
平成8年8月	東洋アルミニウム(株)発行済株式の48.85%を追加取得し、同社を関連会社化
平成11年10月	東洋アルミニウム(株)を吸収合併
平成12年8月	新日軽(株)を株式交換の方法により完全子会社化（平成12年7月 同社の株式上場を廃止）
平成14年10月	当社事業の一部を日軽金アクト(株)（現連結子会社）及び日軽パネルシステム(株)（現連結子会社）へ営業譲渡、会社分割により東洋アルミニウム(株)（現連結子会社）へ承継
平成17年5月	東海アルミ箔(株)の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化（現連結子会社）
平成19年4月	当社事業の一部を会社分割により(株)エム・シー・アルミへ承継 商号を日軽エムシーアルミ(株)に変更すると共に同社を子会社化（現連結子会社）
平成21年6月	名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所の上場廃止

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社117社及び関連会社44社（平成21年3月31日現在）により構成、以下当社グループという。）においてはアルミニウム一貫総合メーカーである当社を中心として、（アルミナ・化成品、地金）、（板、押出製品）、（加工製品、関連事業）及び（建材製品）の4部門に關係する事業を主として行っており、それらの製品は、アルミニウムに關連するあらゆる分野にわたっている。各事業における当社及び關係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

（アルミナ・化成品、地金）

当部門においては、アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品及びアルミニウム地金・合金等を製造・販売している。

＜主な關係会社＞

（製造・販売）

当社、アルミニウム線材(株)、日軽エムシーアルミ(株)、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・アメリカ・インコーポレイテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・コラート・カンパニー・リミテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・タイ・カンパニー・リミテッド、日軽商菱鋁業（昆山）有限公司、イハラニッケイ化学工業(株)

（販売・その他）

日軽産業(株)、玉井商船(株)

（板、押出製品）

当部門においては、アルミニウム板製品及びアルミニウム押出製品を製造・販売している。

＜主な關係会社＞

（製造・販売）

当社、日軽型材(株)、日軽金アクト(株)、ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド、ノンフェメット・インターナショナル・アルミニウム・カンパニー・リミテッド

（販売・その他）

日軽産業(株)

（加工製品、関連事業）

当部門においては、電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品の製造・販売及び運送、情報処理及び保険代理等のサービスの提供を行っている。

＜主な關係会社＞

（製造・販売）

当社、(株)エヌ・エル・エム・エカル、東洋アルミニウム(株)、東海アルミ箔(株)、トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド、トーヤル・ヨーロッパ・ソシエテ・パー・アクション・サンプリフィエ・ユニペルソネル、東洋アルミエコープロダクツ(株)、日軽産業(株)、日軽パネルシステム(株)、日軽松尾(株)、日本電極(株)、日本フルーフ(株)、三亜アルミニウム(株)、日軽熱交(株)

（販売・その他）

日軽情報システム(株)、日軽物流(株)、(株)住軽日軽エンジニアリング、(株)東邦アーステック

（建材製品）

当部門においては、ビル用建材、店舗用建材及び住宅用建材の設計、製造、施工及び販売を行っている。

＜主な關係会社＞

（製造・販売）

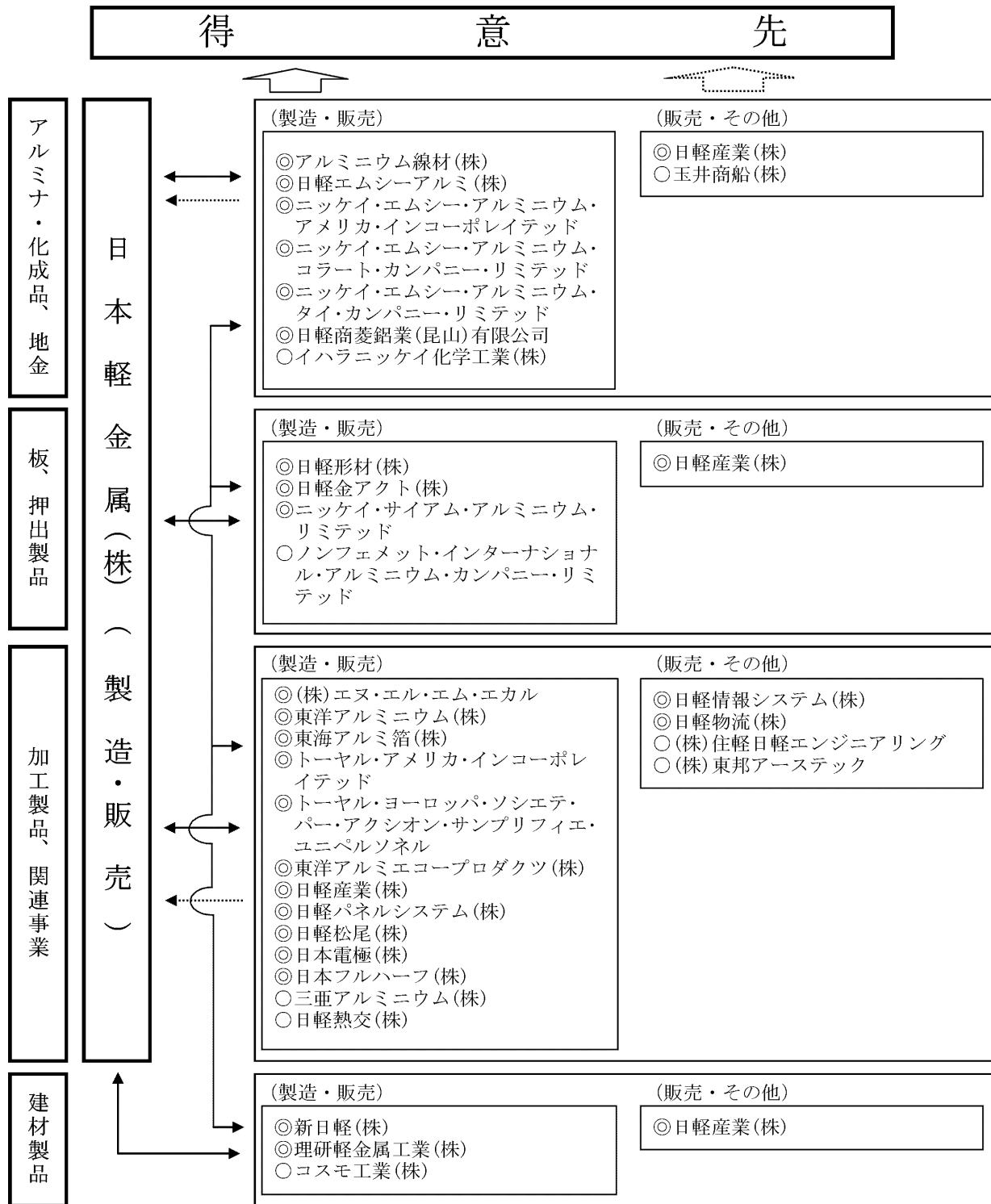
新日軽(株)、理研軽金属工業(株)、コスモ工業(株)

（販売・その他）

日軽産業(株)

<事業系統図>

以上述べた事項を、事業系統図によって示すと、次のとおりである。



◎ 連結子会社

… 110社



… 製品、原料の流れ

○ 持分法適用関連会社

… 19社



… サービスの流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
アルミニウム線材(株)	静岡県静岡市清水区	300	アルミナ・ 化成品、地 金	58.3	当社はアルミニウム地金を供給し、アルミニウム荒引線の加工を委託している。役員の兼任等…有
日軽エムシーアルミ(株)	東京都千代田区	1,000	アルミナ・ 化成品、地 金	55.0	当社はアルミニウム地金を販売している。役員の兼任等…有
ニッケイ・エムシー・アルミニウム・アメリカ・インコーポレイテッド	アメリカ合衆国 インディアナ州	4,000 千米ドル	アルミナ・ 化成品、地 金	60.0 (60.0)	日軽エムシーアルミ(株)は技術及び販売面での協力を行っている。役員の兼任等…無
ニッケイ・エムシー・アルミニウム・コラート・カンパニー・リミテッド	タイ王国 ナコンラチャシ マ県	100 百万タイバツ	アルミナ・ 化成品、地 金	75.0 (75.0)	日軽エムシーアルミ(株)は技術及び販売面での協力を行っている。役員の兼任等…無
ニッケイ・エムシー・アルミニウム・タイ・カンパニー・リミテッド	タイ王国 チャチェンサオ 県	141 百万タイバツ	アルミナ・ 化成品、地 金	79.4 (79.4)	日軽エムシーアルミ(株)は技術及び販売面での協力を行い、また、アルミニウム地金の仕入を行っている。役員の兼任等…無
日軽商菱鋁業(昆山)有限公司	中華人民共和国 江蘇省	31 百万人民币	アルミナ・ 化成品、地 金	85.0 (85.0)	日軽エムシーアルミ(株)は技術及び販売面での協力を行い、また、アルミニウム地金の仕入を行っている。役員の兼任等…無
日軽形材(株)	東京都品川区	400	板、押出製 品	100.0	当社はアルミニウム地金を供給し、同社より押出材を購入している。なお、当社は事務所ビルを一部賃貸している。役員の兼任等…有
日軽金アクト(株)	東京都品川区	460	板、押出製 品	100.0	当社はアルミニウム地金を供給し、同社より押出材を購入している。なお、当社は運転資金を貸し付けており、また、土地・建物を一部賃貸している。役員の兼任等…有
ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド	タイ王国 パトゥンタニ県	141 百万タイバツ	板、押出製 品	100.0	当社はアルミニウム地金を供給している。役員の兼任等…有
(株)エヌ・エル・エム・エカル	静岡県静岡市清水区	80	加工製品、 関連事業	100.0	当社はアルミニウム板を販売している。なお、当社は土地・建物を一部賃貸している。役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
東洋アルミニウム(株) * 1	大阪府大阪市中央区	8,000	加工製品、 関連事業	100.0	当社はアルミニウム地金加工を受託し、同社へアルミニウム地金、板を販売している。 なお、当社は事務所ビルを一部賃貸している。 役員の兼任等…有
東海アルミ箔(株)	神奈川県横浜市西区	781	加工製品、 関連事業	100.0 (100.0)	当社はアルミニウム板を販売している。 役員の兼任等…有
トータル・アメリカ・ インコーポレイテッド	アメリカ合衆国 デラウェア州	6,000 千米ドル	加工製品、 関連事業	100.0 (100.0)	東洋アルミニウム(株)は技術及び販売面での協力を行い、また、製品の販売及び仕入を行っている。 役員の兼任等…有
トータル・ヨーロ ッパ・ソシエテ・パー ・アクション・サンプ リフィエ・ユニペルソ ネル	フランス共和国 ピレネーアトラ ンティック県	1,600 千ユーロ	加工製品、 関連事業	100.0 (100.0)	東洋アルミニウム(株)は技術及び販売面での協力を行い、また、製品の販売及び仕入を行っている。 役員の兼任等…有
東洋アルミエコープロ ダクツ(株)	大阪府大阪市中央区	200	加工製品、 関連事業	100.0 (100.0)	東洋アルミニウム(株)はアルミ箔(原料)を販売している。 役員の兼任等…有
日軽産業(株) * 5	静岡県静岡市清水区	1,010	加工製品、 関連事業	98.7 (0.1)	当社製品の販売、当社工場内作業等役務提供及び当社の必要資材の調達を行っている。 なお、当社は土地・建物を一部賃貸している。 役員の兼任等…有
日軽情報システム(株)	東京都品川区	100	加工製品、 関連事業	100.0	当社はデータ処理・ソフトウェアの制作を委託している。 なお、当社は土地・建物を一部賃貸している。 役員の兼任等…有
日軽パネルシステム (株)	東京都品川区	470	加工製品、 関連事業	100.0	当社は景観製品用パネルを購入している。 なお、当社は運転資金を貸し付けており、また、土地・建物を一部賃貸している。 役員の兼任等…有
日軽松尾(株)	長野県上田市	300	加工製品、 関連事業	100.0	当社は合金地金を販売している。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
日軽物流(株)	東京都中央区	353	加工製品、 関連事業	100.0 (53.9)	当社グループ製品の輸送・ 倉庫・梱包荷役業務を行っ ている。 なお、当社は運転資金を貸 し付けており、また、土 地・建物を一部賃貸してい る。 役員の兼任等…有
日本電極(株)	静岡県静岡市清 水区	1,200	加工製品、 関連事業	100.0	当社はアルミニウム製錬用 炭素材を購入している。 なお、当社は運転資金を貸 し付けており、また、土 地・建物を一部賃貸してい る。 役員の兼任等…有
日本フルハーフ(株)	神奈川県厚木市	1,003	加工製品、 関連事業	66.0	当社はアルミニウム板を販 売している。 役員の兼任等…有
新日軽(株) * 1 * 3	東京都江東区	16,404	建材製品	100.0 (0.3)	当社はアルミニウム地金・ 板を販売している。 なお、当社は運転資金を貸 し付けており、また、土 地・建物を一部賃貸してい る。 役員の兼任等…有
理研軽金属工業(株)	静岡県静岡市駿 河区	1,715	建材製品	100.0 (1.5)	当社はアルミニウム地金を 供給している。 なお、当社は運転資金を貸 し付けている。 役員の兼任等…有
その他 86社					
(持分法適用関連会社)					
イハラニッケイ化学工 業(株)	静岡県静岡市清 水区	780	アルミナ・ 化成品、地 金	26.3	当社はケミカル製品を販売 している。 役員の兼任等…有
玉井商船(株) * 2	東京都港区	702	アルミナ・ 化成品、地 金	21.0	当社製品、原材料の輸送業 務を行っている。 役員の兼任等…有
ノンフェメット・イン ターナショナル・アル ミニウム・カンパ ニー・リミテッド * 4	中華人民共和国 深圳市	133 百万中国人民元	板、押出製 品	18.0	日軽金アクト(株)は技術面 で協力を行い、また、押出 材を購入している。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
三重アルミニウム(株)	大韓民国 京畿道	5,500 百万ウォン	加工製品、 関連事業	33.4 (33.4)	東洋アルミニウム(株)は技術面での協力をを行い、また、アルミニウム板を販売している。 役員の兼任等…有
(株)住軽日軽エンジニアリング	東京都江東区	480	加工製品、 関連事業	50.0	当社は高欄等景観製品を販売している。 なお、当社は事務所ビルを一部賃貸している。 役員の兼任等…有
(株)東邦アーステック	新潟県新潟市	240	加工製品、 関連事業	31.1	当社は天然ガスを購入しており、また、当社の天然ガス鉱区の採掘・販売を委託している。 役員の兼任等…有
日軽熱交(株)	静岡県静岡市清水区	1,050	加工製品、 関連事業	50.0	当社は熱交換器を購入しており、また、当社は同社より熱交換器の加工を受託している。 役員の兼任等…有
コスモ工業(株)	岩手県一関市	1,800	建材製品	20.0 (20.0)	新日軽(株)はスチール建材製品の生産を委託している。 役員の兼任等…有
その他 11社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であり、内数である。

3. *1: 特定子会社である。

4. *2: 有価証券報告書提出会社である。

5. *3: 新日軽(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

なお、主要な損益情報等は以下のとおりである。

新日軽(株)

(1)売上高 121,825百万円、(2)経常損失 9,280百万円、(3)当期純損失 24,794百万円、(4)純資産額 10,066百万円、(5)総資産額 106,475百万円

6. *4: 持分は100分の20未満であるが、実質的に重要な影響を与えていると認められたため、関連会社とした会社である。

7. *5: 全セグメントに関連した事業を営んでいる。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
アルミナ・化成品、地金	1,528
板、押出製品	1,899
加工製品、関連事業	5,664
建材製品	4,464
全社（共通）	123
合計	13,678

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,887	40.5	17.0	5,550,821

(注) 1. 従業員数は就業人員数である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、「日本軽金属労働組合」を始め、グループ会社の一部が、それぞれ労働組合を組織している。

また当社グループは、「日本軽金属労働組合」を中心として、グループ会社の労働組合と「日軽グループ労組連絡会」及び「日本軽金属労働組合協議会」を組織しており、各労働組合間での情報交換を行っている。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題や原燃料価格の高騰などの影響により、景気の後退が鮮明になった。とりわけ昨年秋口以降は、米国の大手金融機関の破綻に端を発する世界的な金融危機がわが国の実体経済に深刻な影響を及ぼし、企業の収益悪化が急速に進行するなど、極めて厳しい状況となった。

アルミニウム業界においては、自動車、電機・電子分野をはじめとする関連業界における大幅な減産・在庫調整を受けて、需要は大きく落ち込んだ。価格面では、上半期に高騰したアルミニウム地金などの原材料市況が下半期には急落するなど、原材料価格の急激な変動が企業の収益に大きな影響を及ぼした。

このような激変する状況下にあつて、当社グループは、需要動向に即した事業構造への変革を進め、企業価値の向上を図った。

すなわち、営業・生産・物流等あらゆる業務プロセスにおける効率化・合理化策を通じてコスト構造の見直しを図るとともに、不急の設備投資の繰り延べ、経費の大幅カットといった緊急施策を果敢に実施することにより、需要減に対応しうる事業体制の整備・構築に注力した。特に、収益回復が課題となっているグループ建材事業においては、生産拠点の再編・集約、人員合理化等の大規模事業構造改革を着実に推進している。

加えて、今後の成長が期待できる省エネルギー・省資源などの分野における新商品・新事業開発を展開するとともに、中国・東南アジアにおいて新工場建設・生産能力向上への投資を積極的に行うことにより、中長期的・持続的成長に向けての収益事業の強化を図った。しかしながら、急激な景気後退の影響により、製品需要は大幅に収縮し、大幅な減益を余儀なくされた。

その結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比937億52百万円（14.5%）減の5,540億94百万円となり、営業損益は前年同期より298億90百万円悪化の118億92百万円の営業損失、経常損益は前年同期より281億58百万円悪化の169億36百万円の経常損失となった。

また、当期純損失は、グループ建材事業における生産拠点の再編・集約に伴う固定資産の減損損失、事業再編損失や人員削減に係る特別退職金などを特別損失として計上した結果、前年同期より211億32百万円悪化の314億42百万円の当期純損失となった。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりである。

(アルミナ・化成品、地金)

アルミナ・化成品部門においては、アルミナ関連では、建材向け水酸化アルミニウムの出荷が低調だったほか、上半期まで堅調に推移していた耐火材向けアルミナ、電機・電子材料向けアルミナ・水酸化アルミニウムの需要が下半期に入ると低迷し、加えて為替の影響を受けて輸出も大幅に減少した結果、全体として売上減となった。化学品関連は、需給の逼迫していたカセイソーダをはじめ上半期における製品出荷は堅調に推移したが、下半期に入ると景気悪化の影響を受けて、有機・無機の塩素製品をはじめ多くの品目で需要が停滞し、前年同期を下回る売上となった。この結果、アルミナ・化成品部門の売上高は前年同期に比べ8.3%減少し、341億50百万円となった。また、採算面では、原料のボーキサイトや原塩の価格上昇に対応すべく、アルミナ・水酸化アルミニウム、カセイソーダなどの製品価格の改定を実施したほか、高付加価値製品の販売促進に努めたが、ボーキサイトの品位低下による生産性悪化や機械装置等の耐用年数の変更に伴う減価償却費の増加が大きく収益を圧迫した結果、前年同期に比べ大幅な減益となった。なお、当事業の主力製品であるアルミナ・水酸化アルミニウムの生産実績は、前年同期に比べ16.3%減少し、25万528トンとなった。

アルミニウム地金部門においては、電線向けなど堅調な分野もあったが、主力の自動車向けが需要先における大幅な減産・在庫調整の影響を受けて、二次合金の販売が大きく減少したことにより、全体でも出荷減となり、加えて下半期に入り製品価格が急落したため、売上は大幅に減少した。この結果、アルミニウム地金部門全体の売上高は前年同期に比べ27.2%減少し、865億75百万円となった。採算面では、売上減に加えて、アルミニウム地金市況の急落に伴い在庫評価損を計上したことなどにより、極めて厳しい状況に置かれた。なお、その生産実績は、前年同期に比べ25.4%減少し、14万7,491トンとなった。

以上の結果、アルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期比354億64百万円（22.7%）減の1,207億25百万円、営業利益は前年同期比84億24百万円（91.8%）減の7億48百万円となった。

(板、押出製品)

アルミニウム板部門においては、建材向けの出荷が低迷したほか、上半期まで堅調に推移していた半導体・液晶製造装置向け厚板、コンデンサ向け箔地などの販売も、下半期に入ると顧客の減産・在庫調整の影響を受けて、大幅に減少した。この結果、売上高は、前年同期に比べ20.7%減少し、353億35百万円となった。なお、その生産実績は、前年同期に比べ15.2%減少し、9万1,551トンとなった。

アルミニウム押出製品部門においては、自動車部品関連において中国第二の生産拠点となる日軽（上海）汽車配件有限公司を設立し量産を開始するなど、新たな需要開拓に向けた取組みを実施してきた。しかしながら、主力の国内市場では、自動車、電機・電子分野をはじめとする顧客業界において大幅な減産や設備投資の抑制が行われた影響を受けて、ほぼすべての需要分野にわたり販売量が減少し、採算面でも極めて厳しい状況となった。この結果、売上高は、前年同期に比べ9.7%減少し、314億31百万円となった。なお、その生産実績は、前年同期に比べ15.8%減少し、4万204トンとなった。

以上の結果、板、押出製品セグメントの売上高は前年同期比126億9百万円（15.9%）減の667億66百万円、営業損益は前年同期の16億30百万円の営業利益から73億67百万円悪化し57億37百万円の営業損失となった。

（加工製品、関連事業）

アルミ箔、粉末製品部門においては、アルミ箔関連は、上半期まで太陽電池用バックシートや医薬包材向けを中心として好調に推移したが、下半期に入り、電解コンデンサ用高純度アルミ箔の需要が大幅に減少したほか、ほぼ全分野にわたり販売量が減少した。全体としては、上半期が堅調に推移したことにより、前年同期を上回る売上となった。

粉末製品関連では、関連業界の低迷を受けて自動車塗料用アルミペーストの出荷が大幅に減少したほか、上半期まで好調に推移した太陽電池用機能性インキも下半期には欧州市場の景気悪化の影響を受けた。このため、全体としては、前年同期を下回る売上となった。この結果、アルミ箔、粉末製品部門全体の売上高は前年同期に比べ3.0%減少し、966億3百万円となった。

輸送関連部門のうち、トラックの架装事業においては、排ガス規制強化に伴うトラックの買い替え需要の終息に加え、設備投資縮減による影響を受けて販売量が減少した。カーエアコン用コンデンサは、軽自動車向けの出荷は比較的堅調に推移したが、下半期に入り輸出向けを中心に販売量が大きく減少した結果、前年同期を下回る売上となった。素材材製品は、鍛造製品の売上は堅調な需要に伴い増加したものの、搭載車種の販売不振から鍛造製品の売上が大幅に減少した結果、全体の売上は前年同期を下回った。以上の結果、輸送関連部門の売上高は、前年同期に比べ16.1%減少し、611億74百万円となった。

電子材料部門では、アルミ電解コンデンサ用電極箔は、一部製品で需要回復の兆しが見えるものの、電機・電子分野の需要低迷により、デジタル家電向けから産業機器向けに至るまで、幅広い分野にわたり出荷が減少し、売上も前年同期から大幅に減少した。この結果、電子材料部門の売上高は前年同期に比べ36.2%減少し、128億84百万円となった。

パネルシステム部門においては、業務用冷凍・冷蔵庫及びクリーンルームとも、設備投資抑制の影響が大型物件の減少として顕著に現れ、売上は前年同期を下回り、採算面でも、上半期における原材料価格の値上がり、収益を圧迫した。

その他加工製品及び関連事業のうち、容器は、新たにコーヒー豆用アルミ樽の出荷を開始したが、「第三のビール」（ビール風味アルコール飲料）の増加によるビール需要の減少を受けて、主力のビール用アルミ樽、業務用ビールサーバー洗浄用容器とも大幅に出荷が減少し、売上は前年同期を大きく下回った。景観製品については、ろう付けハニカムパネルの出荷はやや減少したが、主力製品であるアルミ高欄の売上が順調に伸びた結果、前年同期を上回る売上となった。

以上の結果、加工製品・関連事業セグメントの売上高は前年同期比254億55百万円（10.1%）減の2,265億43百万円となり、営業利益は前年同期比92億36百万円（69.9%）減の39億76百万円となった。

（建材製品）

建材部門においては、平成19年の改正建築基準法の影響はほぼ収束したものの、民間設備投資の減少、公共投資の縮減、個人消費の冷え込みといった要因から、需要の減少基調に歯止めがかからず、企業間の競争は激しさを増すなど、極めて厳しい事業環境が続いた。

このような状況の中、グループ建材事業の中核会社である新日軽株式会社では、市場環境の変化に適合した事業構造への改革を図るべく、上半期において、正社員、派遣社員等の合計約400名の人員削減、減増資等による財務体質の強化等の施策を実施するとともに、生産・購買を中心に徹底したコストダウン活動を展開した。さらに、下半期における一層の景気悪化に対応すべく、本年3月に本社船橋製造所の素材生産の北陸製造所への移管をはじめとする生産拠点の再編・集約や追加の人員削減策を決定するとともに、再度の増資により経営基盤の強化を図った。しかしながら、予想をはるかに超える市場の縮減により、売上高・利益とも、前年同期に比べ大幅に悪化した。以上の結果、建材製品セグメントの売上高は、前年同期比202億24百万円（12.6%）減の1,400億60百万円となり、営業損失は前年同期に比べ48億94百万円悪化し78億70百万円となった。なお、その生産実績は503億51百万円（前連結会計年度比17.8%減少、新日軽株式会社連結ベース）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物については、前連結会計年度末に比べ109億97百万円（33.3%）増加の440億3百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは266億74百万円の収入となった。これは、税金等調整前当期純損失を319億85百万円計上したものの、減価償却費をはじめとする非資金損益項目や、運転資金の減少がこれを上回ったことによるものである。

なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は、前年同期と比べ、16億56百万円増加しているが、これは主として、運転資金や法人税等の支払額が減少した影響によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは220億86百万円の支出となった。これは、主として有形固定資産の取得による支出が225億67百万円あったことによるものである。

なお、投資活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ29億65百万円減少しているが、これは有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは64億22百万円の収入となった。これは、主として配当金の支払による支出があったものの、借入による収入があったことによるものである。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の90億28百万円の支出に対し、当連結会計年度は64億22百万円の収入となっているが、これは長短借入金が146億96百万円純増したことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様でなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産実績及び受注状況については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（%）
アルミナ・化成品	34,150	△8.3
地金	86,575	△27.2
アルミナ・化成品、地金	120,725	△22.7
板製品	35,335	△20.7
押出製品	31,431	△9.7
板、押出製品	66,766	△15.9
箔、パウダー・ペースト	96,603	△3.0
輸送関連製品	61,174	△16.1
電子材料	12,884	△36.2
その他	55,882	△5.8
加工製品、関連事業	226,543	△10.1
ビル用建材	60,945	△14.6
住宅用建材	79,115	△11.0
建材製品	140,060	△12.6
合計	554,094	△14.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、主要な販売先として記載すべきものはない。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しについては、底入れの期待も見られるものの、世界的な経済危機という嵐が過ぎ去り、景気回復が本格化するまでにはかなりの時間を要することが予想され、全く予断を許さない状況が続くものと思われる。

当社グループとしては、売上の拡大が当面見込めない現下の状況においても、これを克服して確実に利益を確保しうる強靱な経営体質を構築すべく、すべての事業部門において、事業構造・コスト構造の改革を実行していく。

具体的には、人件費等の固定費や経費の大幅削減などのコストダウン策を徹底するとともに、特に不採算事業における抜本的な事業体制の再構築や事業ポートフォリオの見直しを行い、収益性の改善を加速していく。

特に市場の収縮傾向が著しいグループ建材事業においては、本年3月に公表した生産拠点の再編・集約などの事業構造改革を確実に実行するとともに、同業他社との連携を視野に入れた事業競争力の強化を推し進めていく。

また、競争優位性のある事業や成長事業に対しては、継続して経営資源を投入し、経済危機を脱した後の回復期における飛躍に向けての準備も怠ることなく実行していく。

すなわち、「日本軽金属グループ中期経営計画（平成19年度～21年度）」のアクションプランとして掲げた成長戦略をさらに推し進め、収益力の向上につながる「強い商品・強い事業」を数多く創出していく。また、営業・開発・製造の各部門が一体となって「創って・作って・売る」を実践する組織の強化にも注力し、高度化・多様化する顧客のニーズを適確に汲み上げていく。

さらに、持続的成長の礎ともなる、企業の社会的責任（CSR）にも意を用いた経営を行い、株主の皆さまをはじめとするすべてのステークホルダーから信頼と評価が得られる企業グループの構築を目指し、内部統制システムの整備、コーポレートガバナンスの強化に引き続き取り組んでいく。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について

①基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社を支える様々なステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考える。

従って、当社は、特定の者又はグループ（特定の者又はグループを以下「買付者」という。）による、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することを目的とする株券等の大規模買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではない。また、株式公開会社として当社株券等の自由な売買が認められている以上、買付者の大規模な買付行為に応じて当社株券等を売却するか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものである。

しかしながら、株券等の大規模買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株券等の売却を強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくない。

このような、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれが認められる場合には、当該買付者を当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと判断すべきであると考えます。

②基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、「アルミにこだわり、アルミを超えていく」という経営理念のもと、「アルミニウム」というユニークで優れた特性を有する素材の可能性を開拓することによって、企業価値の持続的向上に努めている。

当社グループの事業を大きな川に例えると、ボーキサイトを原料とするアルミナ・化成品の製造が最も上流の工程となり、次いでアルミ地金・合金地金の製造が続く。さらにアルミを素材として、アルミ板、アルミ押出製品、建材、各種加工製品に至る広範な領域において事業展開している。こうした事業形態により、当社グループはわが国唯一の「アルミ総合一貫メーカー」としての特色を有しており、今後ともグループの幅広い有形・無形の経営資源を活かし、高品質の商品・サービスを提供していく。

当社グループは、前連結会計年度を初年度とする3ヵ年の「中期経営計画」を策定し、この中で以下の8項目を基本方針としている。

- (i) 成長分野への積極的な経営資源投入による事業領域の拡大
- (ii) 基盤ビジネス分野における需要創造と収益力強化
- (iii) 海外ビジネスの積極的な展開
- (iv) 素材技術の一層の充実
- (v) 建材事業における事業構造改革の完遂
- (vi) 成長の実現を確たるものとする人材の育成
- (vii) コーポレートガバナンスの充実とCSR推進
- (viii) 財務体質の改善と積極的な株主還元

当社グループは、この「中期経営計画」の下、高い付加価値商品・サービス群で構成された企業集団としての姿を追求し、企業価値の向上については株主共同の利益の向上に邁進する所存である。

③不適切な者による支配の防止に関する取組み

当社では、上記①の基本方針に照らして不適切な者により当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成19年4月27日開催の取締役会において「当社株券等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」という。）の導入について、平成19年6月28日開催の第100回定時株主総会において決議した。また、当社は本プランの導入に伴い、独立委員会を設置し、独立委員会の委員として、飯島英胤、和食克雄及び結城康郎の3氏が選任され、就任している。

本プランの概要は以下のとおりである。

(i) 本プランの対象となる当社株券等の買付

本プランの対象となる当社株券等の買付とは、特定株主グループ（当社の株券等の保有者及びその共同保有者、又は買付等を行う者及びその特別関係者）の議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについても事前に当社取締役会が同意し、かつ公表したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問わない。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」という。）とする。

(ii) 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、当社決定の合理性・公正性を担保するため、独立委員会を設置することとした。独立委員会の委員は3名以上とし、社外取締役、社外監査役又は社外有識者のいずれかに該当する者の中から当社取締役会が選任する。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かを判断するに先立ち、独立委員会に対し対抗措置の発動について諮問し、独立委員会は大規模買付行為について慎重に評価・検討のうえで、当社取締役会に対し対抗措置を発動することができる状態にあるか否かについての勧告を行うものとする。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動について決定することとする。独立委員会の勧告内容については、その概要を適宜情報開示することとする。

(iii) 大規模買付ルールの概要

本プランでは、大規模買付行為を行う際の情報提供等に関するルール（以下「大規模買付ルール」という。）を設定している。

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合は、事前に大規模買付ルールに従う旨の誓約など、一定の事項を記載した意向表明書の提出を求める。当社取締役会は、意向表明書の受領後10営業日以内に大規模買付者に対して大規模買付行為に関する情報（以下「評価必要情報」という。）の提出を求める。大規模買付行為は、大規模買付者が評価必要情報の提供を完了した後、対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間又はその他の大規模買付行為の場合は最長90日間の取締役会評価期間経過後のみに開始されるものとする。取締役会評価期間中、当社取締役会は、独立委員会に諮問し、また、独立した第三者である専門家の助言を受けながら提供された評価必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重に取りまとめ、開示する。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主へ代替案を提示することもある。

(iv) 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等の対抗措置をとる場合がある。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとらない。ただし、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断され、かつ対抗措置を発動することが相当であると認められる場合には、例外的に当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等の対抗措置をとる場合がある。

(v) 本プランの有効期限

本プランの有効期限は、平成22年6月30日までに開催される第103回定時株主総会終結の時までとする。

④本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社員の地位の維持を目的とするものではないこと

(i) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向

上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足している。

(ii) 株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株券等に対する大規模買付行為がなされた際に、買付に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものである。

本プランは、株主の承認を得て導入されたものであり、株主が望めば本プランの廃止も可能であることは、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられる。

また、当社取締役は当社の定款において、その任期は1年と定められている。従って、毎年の当社定時株主総会における取締役の選任議案に関する議決権の行使を通じて、本プランに関する株主の意向を反映することが可能となっている。

(iii) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

大規模買付行為に関して当社取締役会が評価・検討、取締役会としての意見の取りまとめ、代替案の提示、もしくは大規模買付者との交渉を行い、又は対抗措置を発動する際には、独立した第三者である専門家の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされている。

また、その勧告内容の概要については株主に適宜情報開示し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に適うように本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されている。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項であると考えている。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済情勢及び景気動向等

当社グループは、コモディティビジネスから脱却して経済情勢及び景気動向に左右されにくい強固で安定した経営基盤の構築を目指して事業運営をしているが、当社グループの製品需要は販売している国・地域の経済情勢及び景気動向の影響を免れるものではなく、特に日本国内の景気後退による需要の縮小、あるいは顧客ニーズの大幅な変化は、販売減少等により当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。また、住宅取得に係る税制優遇措置の改廃、公共事業の縮小等は、当社グループの建材製品等の販売に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替相場の変動

当社グループの外貨建ての売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表作成のために邦貨換算しており、換算時の為替相場により現地通貨ベースの価値に変動がなくても邦貨換算後の価値に影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループは、為替変動が財政状態及び経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、外貨建ての資産・負債の一部について先物為替予約によりヘッジを実施しているが、為替変動が当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 金利動向

当社グループの金融機関等からの借入れには変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受ける。当社グループは、金利変動が財政状態及び経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、変動金利の借入れの一部について金利スワップ契約によりヘッジを実施しているが、金利変動が当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 商品市況変動等

当社グループは、主要原材料であるアルミニウム地金を海外及び国内（自社生産を含む）から調達している。アルミニウム地金の価格変動に対しては長期契約や先渡取引によりヘッジを実施しており、基本的に価格変動部分は製品価格に転嫁している。また、重油等の燃料価格や補助原材料の価格、原材料等を輸入する際の船賃等の仕入に係る価格変動についても、価格上昇を当社グループの製品価格に転嫁することを基本としている。しかしながら、価格上昇の製品コストへの影響を完全に排除できるわけではなく、特に最終ユーザーに近い加工製品等については、アルミニウム地金価格の上昇分等を直接製品価格に転嫁することが困難となる場合がある。当社グループは商品市況変動等が財政状態及び経営成績等に及ぼす影響を軽減するため、コスト削減及びより高付加価値の製品への転換等により対処を図っているが、商品市況変動等が当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 事故・自然災害

火災、地震、水災、停電等の災害を想定して、近隣まで含めた災害発生時の対処、復旧計画、各種損害保険加入による対策、データのバックアップ体制等について、製造設備関連のみならず情報システム関連についても訓練・点検等を実施し、定期的に内容の見直しを行っているが、災害発生により損害を被る可能性がある。

当社グループの事業所が比較的多く存在している東海地方に関しては、かねてより大地震発生の可能性が言及されており、当社グループとしても、保険による財務的リスクの移転、製造現場での防災対策等、重点的に対処しているが、これらの対策によって、大地震発生による損害を十分にカバーできるという保証はない。

(6) 公的規制

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する各国において、事業の許認可、国家安全保障、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境等、様々な公的規制を受けている。当社グループは、これらの公的規制の遵守に努めているが、将来、コストの増加につながるような公的規制や、当社グループの営む各事業の継続に影響を及ぼすような公的規制が課せられる場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 係争事件等

現在、当社グループの財政状態及び経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性のある係争事件等はないが、広範な事業活動の中で、今後そのような係争事件等が発生する可能性は皆無ではない。

(8) 債務保証等

当社グループは、投資先の借入金等に対する債務保証契約等を金融機関等との間で締結している。当社グループでは、債務保証等の履行を要求される可能性は僅少であると判断しているが、将来、債務保証等の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 製品の欠陥

当社グループは、日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しているが、将来にわたって全ての製品に欠陥が無く、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はない。当社グループは、製造物賠償責任請求については保険に加入しているが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性がある。

なお、現時点では予想できない上記以外の事象により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) アルミニウム薄板連続鋳造に関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	ノベリス・インク	カナダ	包括契約（付属契約を含む） アルミニウム薄板連続鋳造に係る設備設置及び技術・商標のライセンス	平成14年4月1日から 契約解除等による終了の日まで

(2) 建材事業における業務提携について

当社と三協・立山ホールディングス株式会社（以下、三協・立山HD）は、平成20年4月25日付けでそれぞれの子会社で行っている建材事業における経営効率の一層の改善を目指した業務提携について基本合意した。

①業務提携の目的

アルミニウム建材業界において、原材料・燃料価格の上昇や需要の低迷と競争の激化が続くなど、事業環境はますます厳しくなっており、業界各社においてはコストダウンなど収益改善の推進が急務となっている。このような中、当社と三協・立山HDは、それぞれの子会社である新日軽株式会社と三協立山アルミ株式会社における一層のコストダウンを早急に実現するため、双方の生産設備、物流インフラを相互に活用するなど、全面的な業務提携を実施していく。

②業務提携の概要

- (i) 相互OEM供給など、各々が保有する生産設備の相互活用を推進することによる製造コスト低減
- (ii) 原料・部品等の共同購買の推進による調達コスト低減
- (iii) 各々が保有する物流インフラの相互活用の推進による物流コスト低減
- (iv) その他、当事者が合意する業務領域におけるコスト低減

6 【研究開発活動】

当社グループは、アルミニウムに関する経営資源をベースに、付加価値の高い機能材料と加工品を事業展開し、収益基盤を拡大することを事業戦略の力点に置き、中期経営計画（平成19年度～21年度）においても、以前の中期経営計画に引き続き、グループの収益力強化を最大の経営課題と位置づけている。特に、アルミ素材関連の基礎技術に磨きをかけ、この技術を活かした新商品・新技術の創造を推し進めるとともに、グループ全体の有機的な連携を強め、高い付加価値商品・サービス群で構成された成長を持続する企業集団としての姿を追求する。

現在、当社グループは、商品化事業化戦略プロジェクト室を中心に、従来の組織分野ごとに蓄えられた知的資源・情報・技術を統合し、組織横断的に市場ニーズに対応する「横串活動」へと展開し、市場競争力のある付加価値の高い製品の開発を進めている。

また、グループ技術センターは、マトリクス組織を導入し、永年培ってきた材料・表面処理・解析設計・接合加工・分析の技術を活かしながら、「横串活動」にも積極的に参画している。さらに、生産・販売に直結した技術・製品開発体制の整備、及び高度化・多様化する市場・顧客ニーズに即応可能な技術サービス力の充実を図ることにより、収益拡大に貢献する新製品・新技術の開発を進めている。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は59億72百万円であり、各セグメントにおける研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

（アルミナ・化成品、地金）

当社のアルミナ・化成品の製造部門を中心に、アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品の高品質・高付加価値化に関する開発等を行っている。当連結会計年度の主な研究開発の内容としては、アルミナ、水酸化アルミニウムについては電子材料向け製品、環境に優しいノンハロゲン難燃材向け製品等、高付加価値製品への展開の強化、また、各種化学品については光塩素化学技術等の応用製品等、市場領域の拡大のため、多角的な視野から研究開発を進めている。

地金に関しては、顧客毎の仕様に合わせた開発合金について、自動車メーカーをはじめとしたユーザーのニーズの多様化に対応するため、グループ技術センターを中心に新規開発を行うとともに、横串活動では、事業部門の枠を超えた商品開発戦略に積極的に参加し商品化を進めている。また、アルミニウム合金溶湯処理における品質評価技術、環境対応型溶湯処理装置等の開発も行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、東金属産業株式会社と共同で、高剛性アルミニウム鋳物合金「NE12」の開発に成功し、鋳物製品として生産を開始した。この「NE12」は、独自の合金組成により、飛躍的な縦弾性係数の向上と熱膨張係数の低減、経年変化の改善を実現し、従来合金の弱点を解消している他、従来困難であった鋳造時の湯口・押し湯・堰等のリサイクル利用も可能となっている。

当セグメントに係る研究開発費は6億81百万円である。

（板、押出製品）

当社のグループ技術センターを中心に、自動車や鉄道等の軽量化に適合するアルミニウム板、押出材の開発及びその量産技術、需要拡大につながる新規応用製品の開発等を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、アルミ薄板連続鋳造設備（フレックスキャスター）で製造する自動車構造部材用の高成形性5000系アルミ合金板材「FLEXCAST5000」に続き、高強度、高耐熱性を有する3000系合金アルミ板材「FLEXCAST3000」の販売を開始した。「FLEXCAST3000」は、従来製法による3000系板材と比べ引張強度が約25%向上し、耐力は約2倍にアップしている。また高温においては引張強度が約2倍と耐熱性に優れ、長時間保持しても引張強度、耐力共に低下し難く、耐軟化性に優れる特長を有している。

また、日軽金アクト株式会社が新潟工場に建設を進めてきた使用済核燃料収納容器用の中性子遮蔽板材「MAXUS™」の製造工場が完成し、本格稼動した。アルミニウムをベースとした中性子遮蔽材はアルミ粉末と炭化ホウ素を原料としているが、「MAXUS™」は従来の製品で課題とされた熱による変形や剥離がなく耐久性に優れているという特長がある。米国及び国内の第三者機関による中性子透過試験において遮蔽性能の確認も完了し、世界初の商品として市場に投入する。

当セグメントに係る研究開発費は18億4百万円である。

（加工製品、関連事業）

当社のグループ技術センターを中心に、電子材料、景観関連製品、輸送関連製品、アルミニウム建築構造部材等のアルミニウム加工製品関連の研究開発を行うとともに、東洋アルミニウム株式会社を中心に、アルミ箔、アルミパウダー・ペースト等に関する各種研究開発を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、東洋アルミニウム株式会社において、アルミ箔事業での太陽電池用バックシ

ートの更なる改善、改良を進めている。カーボンアルミ箔については、引き続き品質向上、製造技術安定化のための研究開発を進め、新規顧客向けにも拡販を続けている。さらに加工箔分野では、電磁調理用高抵抗アルミ箔「アルリジット®」を開発し、IH鍋用材料として採用された。また、アルミパウダー・ペースト事業においては、アルミとボロンカーバイドの混合粉の生産を開始した。

当セグメントに係る研究開発費は29億28百万円である。

(建材製品)

新日軽株式会社を中心に、「住む人、使う人の心を大切にしたい住環境の提案」を目標に、より高い機能性の追及と新しい付加価値の創出を目指し、人と環境に優しい商品開発に取り組んでいる。また、これらの開発を行うに当たり、商品・設計部門における技術の改善、設計技術情報の強化と共有化の推進、及び試験による品質確認等を実施している。

当連結会計年度の主な成果としては、住宅建材分野において、アルミ樹脂複合サッシの大開口デザイン「ファインフレーム」、直線階段にトラス部をすっきりさせた竜骨タイプ「レジェ」を発売しデザインの多様化を図っている。また、夏季の強い日差しを遮り冬季はやわらかく光を室内に取り入れることにより空調負荷を低減する室内環境にも配慮した「ルーバーひさし」を発売した。ビル建材分野では、「RMi」、「テクフェイス」等のカーテンウォール製品の品揃えを充実させ、市場ニーズへの対応を図った他、地球環境への負荷に配慮すべく、新断熱方式を採用した70見込の断熱サッシと自然風力を利用した換気窓の開発を行い、それらについては2009年度中に発売を予定している。エクステリア分野では、機能ポールとサインを同一ブランドでタイアップし、これまでにないモダンデザインを提案する「シテラ機能ポール」、「シテラサイン」を投入した。

当セグメントに係る研究開発費は5億59百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表を作成するに当たり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。当社グループでは、以下に記載した会計方針及び会計上の見積りが、連結財務諸表作成に重要な影響を及ぼしていると考えている。

①貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能見込額を見積り、貸倒引当金として計上している。将来、顧客等の財務状況悪化、経営破綻等により、顧客等の支払能力が低下したとの疑義が生じたと判断される場合には、貸倒引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性がある。

②資産の評価

当社グループは、たな卸資産については主として原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しているが、製品別・品目別に管理している受払状況から、滞留率・在庫比率等を勘案して、陳腐化等により明らかに市場価値が減少していると判断された場合には、帳簿価額と正味売却価額との差額を評価損として計上している。実際の市場価格が、当社グループの見積りよりも悪化した場合には、評価損の追加計上が必要となる可能性がある。

当社グループは、長期的な取引関係の維持・構築のため、一部の顧客及び金融機関等の株式を所有しており、金融商品に係る会計基準に基づいて評価している。将来において市場価格のある株式の時価が著しく下落したとき、回復する見込みがあると認められない場合には、評価損を計上する可能性がある。一方、市場価格のない株式については、将来において投資先の業績不振等により、帳簿価額に反映されていない損失あるいは帳簿価額の回収不能が発生したと判断された場合には、評価損を計上する可能性がある。

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しており、将来において、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損損失の追加計上が必要となる可能性がある。

③繰延税金資産

当社グループは、合理的で実現可能なタックスプランニングに基づき将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を十分に検討し繰延税金資産を計上している。

将来、実際の課税所得が減少した場合、あるいは将来の課税所得の見積り額が減少した場合には、当該会計期間において、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が発生する可能性がある。一方、実際の課税所得が増加した場合、あるいは将来の課税所得の見積り額が増加した場合には、繰延税金資産を認識することにより、当該会計期間の当期純利益を増加させる可能性がある。

④退職給付費用及び債務

当社グループは、従業員の退職給付費用及び債務を算出するに当たり、数理計算上で設定した基礎率（割引率、昇給率、退職率、死亡率、期待運用収益率等）は、統計数値等により合理的な見積りに基づいて採用している。これらの見積りを含む基礎率が実際の結果と異なる場合、その影響額は数理計算上の差異として累積され、将来期間にわたって償却されるため、将来において計上される退職給付費用及び債務に影響を及ぼす。当社グループは採用している基礎率は適切であると考えているが、実際の結果との差異が将来の当社グループの退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ619億2百万円減少し、4,785億71百万円となった。これは、借入金の増加などに伴い現金及び預金勘定が増加したものの、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金残高の減少等の影響によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ216億86百万円減少し、3,897億90百万円となった。これは、借入金が増加したものの、仕入高の減少に伴う支払手形及び買掛金の減少等の影響によるものである。有利子負債残高は、前連結会計年度末の2,236億60百万円から80億21百万円増加し、2,316億81百万円となった。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ402億16百万円減少し、887億81百万円となった。これは、当期純損失の

計上に伴う利益剰余金の減少や、評価・換算差額等が減少したことなどによるものである。この結果、自己資本比率（期末純資産から少数株主持分を控除したベース）は、前連結会計年度末の22.5%から5ポイント下降し、17.5%となった。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

①概要

当連結会計年度の売上高は5,540億94百万円（前連結会計年度比 14.5%減、937億52百万円減）、営業損失は118億92百万円（同 298億90百万円の悪化）、経常損失は169億36百万円（同 281億58百万円の悪化）、当期純損失は314億42百万円（同 211億32百万円の悪化）となった。

②営業損益

当連結会計年度の営業損益は、前連結会計年度の営業利益179億98百万円に対して当連結会計年度は、営業損失118億92百万円となった。これは、主に売上の減少や製品価格下落によるたな卸資産の在庫評価損等による影響である。営業損益のセグメント毎の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載している。

③営業外収益・費用

営業外収益は、前連結会計年度と比べ、7億8百万円増加し45億36百万円となった。これは主として、前連結会計年度と比べ、持分法による投資利益が6億51百万円増加したことなどによる影響である。

営業外費用は、支払利息やその他の営業外費用に含まれるたな卸資産処分損等が減少したことにより、前連結会計年度と比べ、10億24百万円減少し95億80百万円となった。

④特別利益・損失

特別利益は、前連結会計年度においては、当社事業の一部を会社分割により、株式会社エム・シー・アルミ（現 日軽エムシーアルミ株式会社）に承継したことに伴う持分変動差額を11億1百万円、債権の減少や貸倒実績率の低下に伴う貸倒引当金戻入益を10億56百万円、保険差益を3億18百万円計上した一方、当連結会計年度においては、特別利益を計上していない。

特別損失は、前連結会計年度において、建材部門の住宅建材事業が保有する固定資産に対する減損損失を118億39百万円、新日軽株式会社における早期希望退職の募集に伴う割増退職金見込額を23億円、断熱パネルの一部製品について過去に防火材料認定仕様と異なる仕様の製品を販売したことなどに関連し、改修費用等を製品不具合対策費用として16億79百万円計上した一方、当連結会計年度においては、主として建材部門の休止予定の事業用資産に対する減損損失を52億45百万円、新日軽株式会社等における早期希望退職の募集に伴う割増退職金見込額を特別退職金として50億47百万円、新日軽株式会社における船橋製造所の再編に係る撤去費用等を事業再編損失として24億61百万円、樹脂製サッシの防火設備仕様の製品について国土交通大臣認定の不適切な取得ならびに認定仕様と異なる製品を販売したことに伴う改修費用等を製品不具合対策費用として18億59百万円、当社清水工場ボイラー設備の除却損等を固定資産除却損として4億37百万円計上した。

⑤税金費用等

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税が前連結会計年度と比べ51億23百万円減少しているのは、主として、前連結会計年度と比較して大幅な減益により、課税所得が減少したことによるものである。

当連結会計年度の法人税等調整額については、主として、前連結会計年度と比較して大幅な減益による課税所得の減少により、一部の将来減算一時差異のうち回収可能性の判定を変更したこと等に伴う繰延税金資産の取崩しがある一方で、スケジューリング可能な一時差異が増加した結果、9億26百万円減少の4億57百万円となった。

少数株主損益は、主として子会社である日軽エムシーアルミ株式会社と日本フルハーフ株式会社の少数株主に帰属する損益であり、前連結会計年度は少数株主利益を5億73百万円計上したことに対し、当該会社の業績が悪化したことに伴い当連結会計年度は少数株主損失を21億10百万円計上した。

⑥当期純損失

当期純損失は、前連結会計年度と比べ211億32百万円悪化の314億42百万円となり、1株当たり当期純損失は、前連結会計年度の19円00銭に対して当連結会計年度は57円77銭となった。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載している。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に関する分析

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ109億97百万円（33.3%）増加し、440億3百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、16億56百万円（6.6%）増加し、266億74百万円の収入となった。これは、前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純損失が増加したものの、減損損失をはじめとする非資金損益項目が増加したことや、運転資金が減少したこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の250億51百万円の支出に対し、29億65百万円（11.8%）減少し、220億86百万円の支出となった。これは、前連結会計年度に比べ有形固定資産の取得による支出が18億3百万円減少したこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の90億28百万円の支出に対し、当連結会計年度は64億22百万円の収入となった。これは、前連結会計年度と比べ、長短借入金が増加したこと等によるものである。

②資金需要・調達及び流動性について

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、十分な流動性の維持に留意している。当社グループの資金需要としては、製品製造のための原料及び操業材料の購入、製造費、販売費及び一般管理費等の営業活動に係る運転資金需要、製造設備の購入及び事業買収等の投資活動に係る長期資金需要がある。

当社グループは、資金調達に当たって資金の安定性強化と資金コストの低減に傾注しつつ、社債の発行や、主力銀行をはじめとする幅広い金融機関からの借り入れによる調達を行なっている。

また、流動性に関して、当社グループは金融情勢の変化等を勘案しながら、現金同等物の残高が適正になるように努めている。

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度250億18百万円、当連結会計年度266億74百万円であり、キャッシュ・フローの水準としては比較的安定していると当社グループは考えているが、将来の当社グループの成長を維持するために必要な運転資金及び長期資金を調達するためには、必ずしも充分ではない可能性があることを認識している。将来の成長を維持・加速するために必要な資金は、基本的に新商品・新規事業の創出による売上、収益の拡大を通じて営業キャッシュ・フローの増大により確保していく方針である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、グループ利益最大化の観点に基づき、投資の最適資源配分に努めている。各社の共生、協力関係を基本とし原則として重複投資は行わず、必要に応じて当社が中心となって調整を行っている。当連結会計年度は総額249億97百万円（無形固定資産への投資を含む）の設備投資を行った。

アルミナ・化成品、地金事業においては、主として当社が、微粒水酸化アルミニウム設備の能力増強、その他設備の維持補修等を中心に56億62百万円の投資を行った。

板、押出製品事業においては、主として日軽金アクト株式会社が、新潟工場内に使用済核燃料収納容器用中性子遮蔽板材（MAXUSTM）製造工場を建設、その他設備の維持補修等に53億22百万円の投資を行った。

加工製品、関連事業においては、主として東洋アルミニウム株式会社が、八尾製造所内に太陽電池用バックシート生産設備の増設、その他設備の維持補修を中心に110億65百万円の投資を行った。

建材製品事業においては、主として当社が、設備の維持補修等を中心に28億53百万円の投資を行った。

所要資金については、各事業とも主に自己資金を充当している。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社（当社）

平成21年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメント名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人) (注)5	摘要
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
清水工場 (静岡県静岡市清水区)	アルミナ・化成品、地金	生産設備	4,088	5,316	2,487 (456) [4]	765	12,656	443	
蒲原製造所 (静岡県静岡市清水区他)	アルミナ・化成品、地金、板、押出製品加工製品、関連事業	生産設備、水力発電設備	14,153	9,760	1,875 (1,864) [50] <4>	2,638	28,426	988	(注)6 (注)7 賃借料 150百万円
名古屋工場 (愛知県稲沢市)	板、押出製品	生産設備	1,801	4,468	3,215 (94)	419	9,903	475	
新潟工場 (新潟県新潟市)	板、押出製品加工製品、関連事業	生産設備	1,363	136	2,980 (169)	13	4,492	264	(注)6 (注)7 賃借料 375百万円
苫小牧製造所 (北海道苫小牧市)	加工製品、関連事業	生産設備	3,609	856	8,219 (1,235) [53]	162	12,846	48	
グループ技術センター (静岡県静岡市清水区)	アルミナ・化成品、地金、板、押出製品加工製品、関連事業、建材製品	研究開発関連設備	490	613	115 (129)	494	1,712	142	
本店、支社及び支店他 (東京都品川区他)	アルミナ・化成品、地金、板、押出製品加工製品、関連事業、全社	その他設備	888	88	4,338 (236)	736	6,050	288	(注)6 賃借料 582百万円

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン ト名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
東洋アルミ ニウム㈱	八尾製造所 (大阪府八尾 市)	加工製品、 関連事業	生産設備	980	2,476	7,455 (72) <1>	715	11,626	295	(注) 6 賃借料 3百万円
新日軽㈱	高岡・立野工 場 (富山県高岡 市)	建材製品	生産設備	1,007	915	2,258 (125)	310	4,490	530	(注) 6 賃借料 176百万円
新日軽㈱	小矢部工場 (富山県小矢 部市)	建材製品	生産設備	6,055	1,172	3,397 (187)	366	10,990	218	
新日軽㈱	船橋製造所 (千葉県船橋 市) (注) 8	建材製品	生産設備	616	115	1,433 (172)	126	2,290	216	(注) 6 賃借料 20百万円

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計である。
2. 金額には消費税等を含んでいない。
3. [] 内は貸与している土地で、内数である(単位: 千㎡)。
4. 現在休止中の主要な設備はない。
5. 当該事業所において工場内作業に従事している連結子会社の従業員数を含んでいる。
6. 摘要に記載した賃借料(連結会社との取引を除く)は、主要な土地、建物、機械装置等の年間賃借料であり、土地の賃借面積は()で外書きしている(単位: 千㎡)。
7. 当該事業所において事業を運営している連結子会社が計上した賃借料(連結会社との取引を除く)を含んでいる。
8. 新日軽㈱の船橋製造所については、平成21年8月末をもって、主に高岡・立野工場及び小矢部工場に一部の設備を移管し、現在の2割程度まで規模を縮小する予定である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
重要な設備の新設等の計画はない。
- (2) 重要な設備の除却等
重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	545,126,049	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	545,126,049	同左	—	—

(注) 当社は、平成21年4月24日開催の取締役会決議に基づき、同日付にて株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所に上場廃止を申請し、平成21年6月8日付をもって上場廃止となった。

(2) 【新株予約権等の状況】

①当社は、旧商法に基づき新株予約権付社債を発行している。

2009年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年7月26日発行）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,990	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,570,714	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	350	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月9日～ 平成21年9月16日 (注)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 350 資本組入額 175	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行 使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債 型新株予約権付社債に付さ れたものであり、社債から の分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権1個の行使 に際しては、当該新株予約 権に係る本社債を出資する ものとし、当該社債の価額 は、その発行価額と同額と する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	9,954	9,953

(注) 当社が本社債の全部を任意に償還する場合には、当該償還日の5銀行営業日前までとする。また、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益喪失時に行使期間は終了する。

②当社は、会社法に基づき新株予約権付社債を発行している。

2016年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（平成18年7月21日発行）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,507,389	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	406	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月4日～ 平成28年9月16日 (注)1	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 406 資本組入額 203	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権1個の行使に際しては、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,073	20,071

(注) 1. 当社が本社債の全部を任意に償還する場合には、当該償還日の5銀行営業日前まで、本新株予約権付社債の所持人の選択による繰上償還（プットオプション）によりその保有される本社債を償還する場合には、本新株予約権付社債の所持人により新株予約権行使受付代理人兼支払代理人に対して取消不能の償還請求書が預託されるまでとする。また、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益喪失時に行使期間は終了する。

2. 1) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

2) (1) 平成18年8月4日から平成27年7月1日まで（当日を含まない。）の間、本新株予約権付社債権者は、いずれかの四半期（3月31日、6月30日、9月30日又は12月31日に終了する3ヶ月間）の最終取引日（取引日とは、株式会社東京証券取引所の営業日で、かつ、その日の終値のある日である。）時点で、かかる四半期の最終取引日に終了する連続した30取引日のうちの20取引日における当社普通株式の終値が、かかる各取引日に有効な転換価額の120%（1円未満切捨て。）を上回っていた場合を除き、本新株予約権を行使することはできない。かかる条件が満たされた場合、本新株予約権付社債権者は本新株予約権を翌四半期の初日から最終日までの間に行使することができる。

(2) 平成27年7月1日以降のいずれかの取引日に当社普通株式の終値が、かかる取引日に有効な転換価額の120%（1円未満切捨て。）を上回った場合、本新株予約権付社債権者は、当該日後いつでも本新株予約権を行使することができる。

(3) 上記(1)及び(2)に定める本新株予約権行使の条件は、以下の期間中は適用されない。

- ① (a) 株式会社日本格付研究所若しくはその承継格付機関（以下「JCR」という。）及び株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関（以下「R&I」という。）の当社の長期債務格付がいずれもBB+以下である（格付がなされていない場合は、当該格付機関による格付はBB+以下であるとみなす。）期間、(b) 当社の長期債務格付に関しJCR又はR&Iのいずれから格付がなされていない期間、又は(c) JCR又はR&Iのいずれから、当社の長期債務格付が停止若しくは撤回されている期間
- ② 当社が、本新株予約権付社債所持人に対し、当社の選択による本社債の繰上償還に係る通知を行った日後の期間
- ③ 当社が組織再編等を行う場合、組織再編等の効力発生日の30日前から、かかる効力発生日の1暦日前の日までの期間

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年10月1日	1,775 (注)	545,126	—	39,084	851 (注)	27,743

(注) 平成19年10月1日付で、株式交換（交換比率1：1）によって、東海アルミ箔株式会社を完全子会社化したことによるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品取 引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	60	63	739	179	10	42,129	43,181	—
所有株式数 (単元)	18	174,435	27,023	57,401	62,243	48	217,876	539,044	6,082,049
所有株式数の 割合(%)	0.00	32.36	5.01	10.65	11.55	0.01	40.42	100.00	—

(注) 1. 当社は、平成21年3月31日現在自己株式を828,857株保有しているが、このうち828,000株（828単元）は「個人その他」に、857株は「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載している。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12,000株（12単元）含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 4 G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	30,996	5.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	22,506	4.13
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	20,001	3.67
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	17,916	3.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,097	2.95
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	15,000	2.75
財団法人軽金属奨学会	大阪府大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号	14,910	2.74
日軽ケイユー会	東京都品川区東品川2丁目2番20号	12,997	2.38
滑川軽鋼株式会社	東京都杉並区宮前5丁目9番13号	12,495	2.29
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	11,263	2.07
計	—	174,181	31.96

(注) 1. 当事業年度末現在における、信託銀行各社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載していない。

2. パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者であるパークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド、パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドより平成20年12月15日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年12月8日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在で実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には反映していない。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	12,803	2.35
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市ハワード・ストリート400	10,014	1.84
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1	1,570	0.29
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国ロンドン市カナリーワーフ ノース・コロネード5	1,018	0.19

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 910,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 538,134,000	538,134	—
単元未満株式	普通株式 6,082,049	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	545,126,049	—	—
総株主の議決権	—	538,134	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が 12,000株式 (議決権の数 12個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
当社	東京都品川区東品川 2丁目2番20号	828,000	—	828,000	0.15
タカコー建材株式会社	茨城県水戸市笠原町 1532番地3	82,000	—	82,000	0.02
計	—	910,000	—	910,000	0.17

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	363,056	48,845,839
当期間における取得自己株式	20,439	1,806,046

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	828,857	—	849,296	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の利益配分については、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆様への配当を実施することを基本方針としている。利益配分の指標としては、連結配当性向30%程度を基準とするが、当面は財務体質改善が優先課題であることから、ネットD/Eレシオが1倍を下回る段階までは、基準と比べやや抑制した水準とする。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

また、内部留保資金については、財務体質強化に向けた有利子負債削減の原資とするだけでなく、成長分野における事業拡大と基盤ビジネス分野における需要創造・収益力拡大に向けた投資などに充当し、企業価値の向上に努めていく。

上記の点をふまえ、当事業年度の剰余金の配当については、配当を実施しうる財源の確保ができていない状況であり、無配とした。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	312	363	399	363	197
最低(円)	219	251	267	134	60

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	124	107	93	98	77	80
最低(円)	72	84	79	72	65	60

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		石山 喬	昭和19年3月9日	昭和42年4月 当社入社 平成9年2月 同 軽圧本部技術・開発グループリーダー兼同本部技術企画部長 平成9年6月 同 取締役 平成12年6月 同 取締役退任（執行役員に就任） 平成13年4月 同 常務執行役員 平成13年6月 同 取締役 平成15年6月 同 専務執行役員 平成18年6月 同 副社長執行役員 平成19年6月 同 取締役社長（現任）	1年	113
取締役	専務執行役員 内部統制推進 室長	藤岡 誠	昭和25年3月27日	平成8年6月 通商産業省（現経済産業省） 大臣官房審議官 平成13年2月 アラブ首長国連邦駐劬特命全 権大使 平成15年10月 当社常勤顧問 平成16年6月 同 取締役（現任） 平成16年6月 同 常務執行役員 平成18年5月 同 内部統制推進室長（現 任） 平成19年6月 同 専務執行役員（現任）	1年	71
取締役	専務執行役員	石原 充	昭和24年2月4日	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 同 化成品事業部長 平成13年4月 同 執行役員 平成17年6月 同 常務執行役員 平成20年6月 同 取締役、専務執行役員 （現任）	1年	37
取締役	常務執行役員	浅野 光昭	昭和23年7月13日	昭和48年4月 日軽アルミ株式会社（昭和49 年10月当社と合併）入社 平成15年6月 当社経理部長 平成16年6月 同 執行役員 平成19年6月 同 取締役、常務執行役員 （現任）	1年	35
取締役	常務執行役員	宮内 忠一	昭和23年6月30日	昭和46年4月 当社入社 平成13年10月 同 メタル合金事業部長 平成15年6月 同 執行役員 平成19年6月 同 常務執行役員（現任） 平成21年6月 同 取締役（現任）	1年	15
取締役	常務執行役員 技術・開発グ ループ長、技 術・開発グ ループグループ 技術センター 長、製品安 全・品質保証 統括部長	岡本 一郎	昭和31年6月12日	昭和56年4月 当社入社 平成13年4月 同 技術・開発グループグ ループ技術センター材料グ ループマネージャー 平成18年6月 同 執行役員 平成18年6月 同 技術・開発グループグ ループ技術センター長（現任） 平成21年6月 同 取締役、常務執行役員、 技術・開発グループ長、製品 安全・品質保証統括部長（現 任）	1年	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		今須 聖雄	昭和17年11月3日	昭和40年4月 東洋アルミニウム株式会社 (平成11年10月当社と合併) 入社 平成15年6月 東洋アルミニウム株式会社代 表取締役社長 (現任) 平成15年6月 当社取締役 (現任)	1年	18
取締役		中嶋 豪	昭和23年4月30日	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 同 電子材料本部電極箔事業 部長 平成11年6月 同 取締役 平成12年6月 同 取締役退任 (執行役員に 就任) 平成15年6月 同 常務執行役員 平成16年6月 同 取締役 (現任) 平成18年6月 同 専務執行役員 平成19年6月 同 軽圧加工事業統括部長 平成20年6月 新日軽株式会社代表取締役社 長 (現任)	1年	90
取締役		比企 能信	昭和21年2月22日	昭和43年4月 当社入社 平成9年4月 松尾工業株式会社 (現日軽松 尾株式会社) 代表取締役社長 平成9年6月 当社取締役 平成12年6月 同 取締役退任 (執行役員に 就任) 平成13年4月 同 常務執行役員 平成16年6月 同 専務執行役員 平成17年6月 日本フルハーフ株式会社代表 取締役社長 (現任) 平成20年6月 当社取締役 (現任)	1年	48
取締役		飯島 英胤	昭和10年5月5日	平成8年6月 東レ株式会社専務取締役 平成11年6月 同 代表取締役副社長 平成13年6月 同 相談役 平成15年6月 同 特別顧問 (現任) 平成16年6月 当社取締役 (現任)	1年	なし
取締役		酒井 邦弥	昭和19年5月23日	平成8年6月 株式会社第一勧業銀行取締役 平成12年9月 株式会社みずほホールディン グス取締役副社長 平成14年3月 日本中央地所株式会社代表取 締役社長 平成17年12月 同社常勤顧問 平成18年3月 株式会社ユウシュウコープ顧 問 平成19年6月 当社取締役 (現任) 平成19年7月 中央不動産株式会社特別顧問 (現任)	1年	なし

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		浜辺 順彦	昭和21年12月15日	昭和44年4月 当社入社 平成2年11月 同 蒲原ケミカル工場開発部長 平成16年4月 同 化成品事業部市場開拓担当部長 平成19年6月 同 常勤監査役(現任)	4年	20
常勤監査役		中村 秀樹	昭和24年4月4日	昭和48年2月 日軽アルミ株式会社(昭和49年10月当社と合併)入社 平成11年7月 当社経理部決算担当部長 平成20年6月 同 常勤監査役(現任)	4年	20
監査役		藤田 讓	昭和16年11月24日	平成4年7月 朝日生命保険相互会社取締役 平成8年4月 同 代表取締役社長 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成20年7月 朝日生命保険相互会社代表取締役会長(現任)	4年	なし
監査役		和食 克雄	昭和13年2月22日	昭和39年7月 公認会計士開業登録 昭和58年6月 青山監査法人 代表社員 昭和58年7月 日本公認会計士協会 理事 平成18年6月 当社監査役(現任)	4年	なし
監査役		結城 康郎	昭和23年9月7日	昭和48年4月 東京弁護士会弁護士登録 平成15年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成20年6月 当社監査役(現任)	4年	なし
計						481

- (注) 1. 取締役 飯島 英胤及び取締役 酒井 邦弥は、会社法第2条15号に定める「社外取締役」である。
2. 監査役 藤田 讓、監査役 和食 克雄及び監査役 結城 康郎は、会社法第2条16号に定める「社外監査役」である。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入している。執行役員は16名で内5名は取締役を兼務している。
4. 取締役の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会から1年間である。
5. 監査役浜辺順彦の任期は、平成19年6月28日開催の定時株主総会から4年間である。
6. 監査役中村秀樹及び結城康郎の任期は、平成20年6月26日開催の定時株主総会から4年間である。
7. 監査役藤田讓及び和食克雄の任期は、平成18年6月29日開催の定時株主総会から4年間である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経済・社会の国際化が進む中で、国際社会に通じる透明、公正な事業活動を行うとともに、国内外にわたる事業環境や社会的要請の変化に的確かつ迅速に対応することにより、株主、取引先、従業員、地域社会をはじめとする全てのステークホルダーに信頼される経営の構築に努めている。このため、コーポレート・ガバナンスの充実を最も重要な経営課題のひとつと認識している。

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の内容

当社グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を行うための仕組みとして、当社取締役会の下に、代表取締役社長、役付執行役員及び当社取締役を兼務する子会社役員全員で構成される経営会議を組織し審議している。経営会議は月2回以上開催している。

当社は、代表取締役社長直属の内部監査を担当する監査室を置き、企業集団の事業活動の全般にわたる管理・運営の制度及び実施状況の有効性及び妥当性の監査を実施し、その結果に対して必要な改善事項を指摘し、改善状況のフォローアップを行っている。

当社は、執行役員制度を採用しているため、取締役数は11名（うち2名は会社法第2条第15号に定める社外取締役）と簡素化が図られており、取締役会の機動的な運営、充実した審議を可能にしている。取締役会は、重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する責務などを負う。また、取締役・執行役員の使命と責任をより明確にすべく、その任期は1年としている。

また、監査については、当社は監査役制度を採用している。監査役は5名（うち3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役）である。監査役は監査役会を構成し、監査役監査の基準に準拠して監査方針、監査計画等に従い、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席するなど、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立した機関として、取締役の職務執行を監視できる体制としている。

なお、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、7百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額とする。

当社では、平成18年5月に内部統制システムの基盤整備の推進組織として、経営会議の下に「内部統制推進室」を設け、当社グループにおける内部統制の状況・問題点の把握、基本方針の検討、社内事業ユニット及び関係会社への指導等を行っている。

また、監査役の職務を補助する組織として、平成18年6月29日付で、「監査役業務室」を設置した。

②内部統制システム及びリスクの管理体制の整備の状況

当社が「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」として取締役会で決議した事項は、次のとおりである。

(i) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び子会社から成る企業集団の取締役、執行役員及び従業員が、コンプライアンス（法令、会社規則、企業倫理等の遵守）に則った行動をとるために、グループ経営方針及びグループ・コンプライアンスコード（企業行動憲章）を定め、その推進を図る。

企業集団の事業活動におけるコンプライアンスの確保を図るため、コンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス担当役員、コンプライアンス所管部署を配し、実務面での実践を徹底する。

企業集団におけるコンプライアンスに反する行為を早期に発見し是正することを目的として、通報者の保護を徹底した内部通報制度（ホットライン）を設置、運用する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、警察等関係機関とも連携し毅然と対応していく。

(ii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

企業集団における取締役の職務の執行に係る情報については、その保存媒体（文書及び電磁的記録）を会社規則に基づき適切に保存及び管理するとともに、監査役からの請求に応じて随時提供するものとする。

(iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業集団における様々なリスク（損失の危険）に対して、管理体制、管理手法等を定めた会社規則を定め、リスク管理について組織的な対応を行う。

特に、当社グループ事業の特性上重要度の高い品質管理、環境保全、災害対策等のリスク管理については、横断的な取り組みを推進する権限と責任を有する統括役員及び主管部署が、規程等を整備し、企業集団の各部門におけるリスク管理状況の把握・評価に努めるとともに、必要に応じて指導する。

(iv) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

企業集団の事業の推進における効率性を確保するために、以下に記載する経営管理システムにより、組織的な対応を行う。

(a) 経営会議による意思決定

企業集団全体に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を行うための仕組みとして、当社取締役会の下に、代表取締役社長、役付執行役員及び当社取締役を兼務する子会社役員全員で構成される経営会議を組織し審議する。

(b) 中期経営計画、年度予算、業績管理

目標の明確な付与、採算管理の徹底を通じて事業競争力の強化を図るため、当社単独及び連結の目標値を中期経営計画、年度予算として策定し、それに基づく業績管理を行う。

(c) 内部監査体制

当社代表取締役社長直属の内部監査を所管する監査室を置き、企業集団の事業活動の全般にわたる管理・運営の制度及び実施状況の有効性及び妥当性の監査を実施し、その結果に対して必要な改善事項を指摘し、改善状況のフォローアップを行う。

(v) 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
企業集団における業務の適正を確保するための体制整備としては、(i)から(iv)に規定するほか、以下に記載のとおりとする。

(a) 子会社の経営については、その自律性を尊重しつつ、子会社管理に関する会社規則に基づき、適切な経営管理を行う。

(b) 当社の取締役、執行役員又は従業員が子会社の監査役に就任し、会計監査及び業務監査を実施する。

(vi) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社監査役職務を補助する組織として監査役業務室を設置し、取締役の指揮命令に服さない専任の使用人を置く。また、監査室、法務部等に所属する使用人も監査役職務を補助する。

監査役業務室の使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分ならびに監査役業務室の組織変更については、予め監査役会の同意を得ることを要する。

(vii) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社監査役に報告すべき事項は以下に記載のとおりとし、報告方法等については、予め監査役会の同意を得ることを要する。

(a) 会社に著しい損害もしくは信用の低下を及ぼす恐れのある事項

(b) 毎月の経営状況として重要な事項

(c) 内部監査状況及び損失の危険の管理に関する重要な事項

(d) コンプライアンスに反する重大な事実が発生する可能性もしくは発生した場合は、その事実

(e) 子会社に関し、(a)から(d)に該当する重要な事項

当社常勤監査役は、経営会議、コンプライアンス委員会他重要な会議に出席することができる。

(viii) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社監査役に対して、取締役、執行役員及び従業員からヒアリングを実施する機会を提供するとともに、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行う。

③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、監査室（5名）が、年間の監査計画に基づき社内各部門及び関係会社に対して行う業務執行に関する監査のほか、コンプライアンス、環境など、内部統制システムの有効性等に関する内部監査を実施しており、適切性、有効性を検証し、必要に応じて改善・是正の提言を行っている。

監査役監査については、コーポレート・ガバナンスの実効性を高める観点からコンプライアンス、リスク管理、情報の適時開示等、内部統制の状況について監査を実施している。

会計監査については、当社は「会社法」及び「金融商品取引法」に基づく会計監査人に新日本有限責任監査法人を起用している。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はない。当期において業務執行した会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名（指定有限責任社員）

公認会計士 洪谷 道夫
公認会計士 狩野 茂行
公認会計士 加藤 秀満

なお、和田榮一氏は、平成21年5月1日付けで、指定有限責任社員・業務執行社員を退任した。

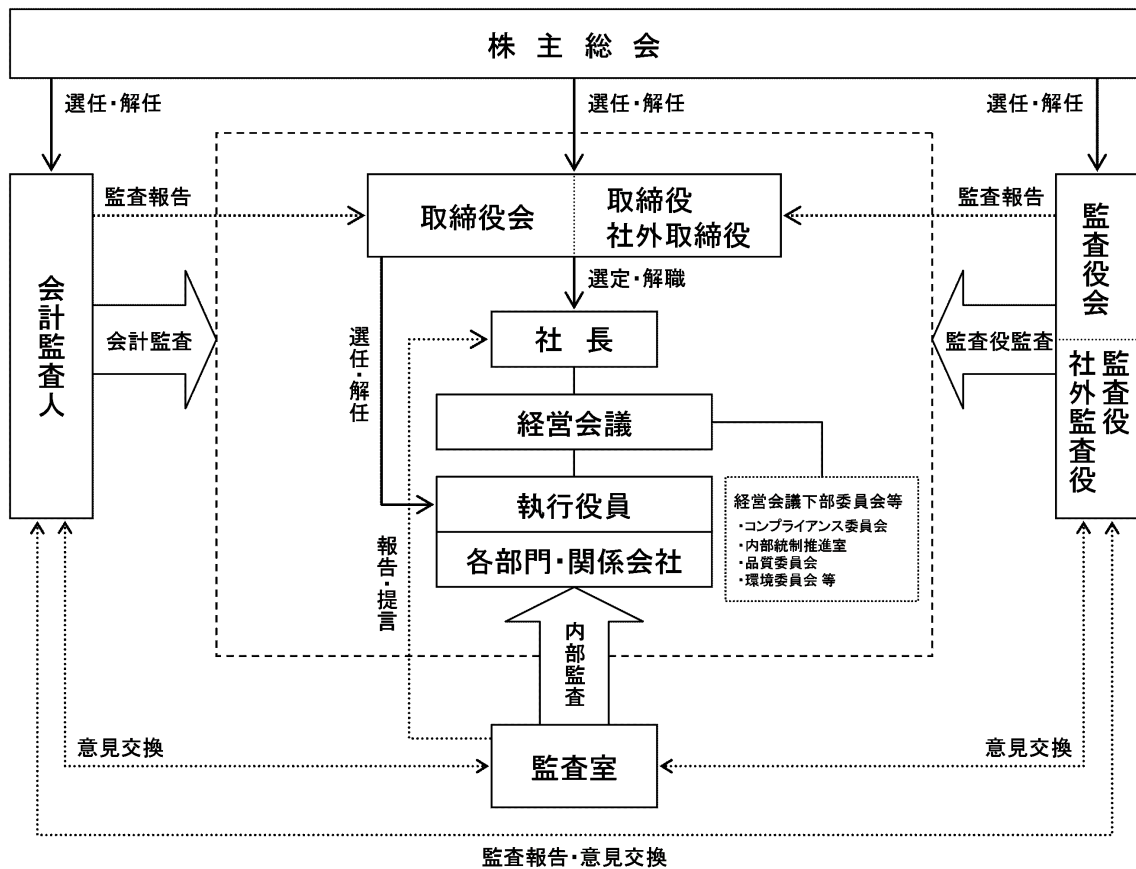
・会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他33名である。その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム担当者等である。

なお、監査室、監査役及び会計監査人の相互連携については、相互の独立性を維持しつつ、監査対象、監査方法あるいはリスクの状況等に関し意見交換を行い情報の共有に努めるなど、効率的な監査を実施するための連携を取っている。また、監査役と会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、監査結果の報告を受けている。

④社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係、又は取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はない。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の模式図のとおりである。



2. 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	223百万円
監査役を支払った報酬	52百万円
合 計	275百万円

3. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

4. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

5. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

6. 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

① 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めている。

② 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨定款に定めている。

③ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	108	3
連結子会社	—	—	93	2
計	—	—	201	6

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制システムに関するアドバイザリー業務及び他の会社との共同事業における取引金額精算に関する調査等の業務を委託しているものである。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査公認会計士等の独立性を損ねるような体系とならないよう、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっている。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 31,287	※1 44,223
受取手形及び売掛金	174,848	124,230
たな卸資産	86,925	—
商品及び製品	—	26,732
仕掛品	—	28,947
原材料及び貯蔵品	—	19,395
繰延税金資産	5,381	6,629
その他	14,953	9,838
貸倒引当金	△2,311	△2,608
流動資産合計	311,083	257,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	147,096	146,260
減価償却累計額	△86,739	△89,402
建物及び構築物（純額）	※1 60,357	※1 56,858
機械装置及び運搬具	249,755	257,264
減価償却累計額	△204,823	△212,365
機械装置及び運搬具（純額）	※1 44,932	※1 44,899
工具、器具及び備品	36,725	38,260
減価償却累計額	△31,430	△32,598
工具、器具及び備品（純額）	※1 5,295	※1 5,662
土地	※1 63,603	※1 63,076
建設仮勘定	5,056	5,736
有形固定資産合計	179,243	176,231
無形固定資産		
のれん	1,984	1,376
その他	4,205	3,629
無形固定資産合計	6,189	5,005
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 29,593	※1, ※2 25,317
繰延税金資産	6,356	6,548
その他	9,662	10,590
貸倒引当金	△1,653	△2,506
投資その他の資産合計	43,958	39,949
固定資産合計	229,390	221,185
資産合計	540,473	478,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 108,112	※1 78,063
短期借入金	※1 93,070	※1 108,851
1年内返済予定の長期借入金	※1 26,426	※1 23,501
1年内償還予定の社債	—	9,955
未払法人税等	2,435	854
その他	※1 40,502	※1 43,162
流動負債合計	270,545	264,386
固定負債		
社債	30,648	20,662
長期借入金	※1 72,996	※1 68,336
退職給付引当金	28,145	27,163
再評価に係る繰延税金負債	522	522
その他	※1 8,620	※1 8,721
固定負債合計	140,931	125,404
負債合計	411,476	389,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,085	39,085
資本剰余金	25,420	25,420
利益剰余金	53,911	20,835
自己株式	△122	△170
株主資本合計	118,294	85,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,219	374
繰延ヘッジ損益	308	△991
土地再評価差額金	※3 145	※3 145
為替換算調整勘定	793	△783
評価・換算差額等合計	3,465	△1,255
少数株主持分	7,238	4,866
純資産合計	128,997	88,781
負債純資産合計	540,473	478,571

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		647,846		554,094
売上原価		538,900	※1	477,374
売上総利益		108,946		76,720
販売費及び一般管理費	※1, ※2	90,948	※2, ※3	88,612
営業利益又は営業損失 (△)		17,998		△11,892
営業外収益				
受取利息		138		147
受取配当金		719		405
持分法による投資利益		350		1,001
賃貸料		663		766
受取技術料		414		407
その他の営業外収益		1,544		1,810
営業外収益合計		3,828		4,536
営業外費用				
支払利息		3,931		3,750
過年度退職給付費用		2,070		2,025
その他の営業外費用		4,603		3,805
営業外費用合計		10,604		9,580
経常利益又は経常損失 (△)		11,222		△16,936
特別利益				
持分変動差額		1,101		—
貸倒引当金戻入額		1,056		—
保険差益		318		—
特別利益合計		2,475		—
特別損失				
減損損失	※3	11,839	※4	5,245
特別退職金	※4	2,300	※5	5,047
事業再編損失		—	※6	2,461
製品不具合対策費用	※5	1,679	※7	1,859
固定資産除却損		—	※8	437
特別損失合計		15,818		15,049
税金等調整前当期純損失 (△)		△2,121		△31,985
法人税、住民税及び事業税		6,233		1,110
法人税等調整額		1,383		457
法人税等合計		7,616		1,567
少数株主利益又は少数株主損失 (△)		573		△2,110
当期純損失 (△)		△10,310		△31,442

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		39,085		39,085
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		39,085		39,085
資本剰余金				
前期末残高		24,569		25,420
当期変動額				
株式交換		851		—
当期変動額合計		851		—
当期末残高		25,420		25,420
利益剰余金				
前期末残高		66,928		53,911
当期変動額				
剰余金の配当		△2,707		△1,634
当期純損失(△)		△10,310		△31,442
当期変動額合計		△13,017		△33,076
当期末残高		53,911		20,835
自己株式				
前期末残高		△406		△122
当期変動額				
株式交換		407		—
自己株式の取得		△123		△48
当期変動額合計		284		△48
当期末残高		△122		△170
株主資本合計				
前期末残高		130,176		118,294
当期変動額				
株式交換		1,258		—
剰余金の配当		△2,707		△1,634
当期純損失(△)		△10,310		△31,442
自己株式の取得		△123		△48
当期変動額合計		△11,882		△33,124
当期末残高		118,294		85,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,449	2,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,230	△1,845
当期変動額合計	△3,230	△1,845
当期末残高	2,219	374
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	619	308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△311	△1,299
当期変動額合計	△311	△1,299
当期末残高	308	△991
土地再評価差額金		
前期末残高	145	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145	145
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,557	793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△764	△1,576
当期変動額合計	△764	△1,576
当期末残高	793	△783
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,770	3,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,305	△4,720
当期変動額合計	△4,305	△4,720
当期末残高	3,465	△1,255
少数株主持分		
前期末残高	4,165	7,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,073	△2,372
当期変動額合計	3,073	△2,372
当期末残高	7,238	4,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	142,111	128,997
当期変動額		
株式交換	1,258	—
剰余金の配当	△2,707	△1,634
当期純損失(△)	△10,310	△31,442
自己株式の取得	△123	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,232	△7,092
当期変動額合計	△13,114	△40,216
当期末残高	128,997	88,781

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,121	△31,985
減価償却費	20,160	22,113
減損損失	11,839	5,245
特別退職金	2,300	5,047
事業再編損失	—	2,461
製品不具合対策費用	1,679	1,859
固定資産除却損	—	437
持分変動差額	△1,101	—
保険差益	△318	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,083	1,131
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	309	△934
受取利息及び受取配当金	△857	△552
支払利息	3,931	3,750
持分法による投資損益 (△は益)	△350	△1,001
売上債権の増減額 (△は増加)	22,272	47,229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,253	11,239
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,641	△28,345
その他	△2,013	△1,858
小計	40,259	35,836
利息及び配当金の受取額	1,075	685
利息の支払額	△3,951	△3,734
特別退職金の支払額	—	△2,469
製品不具合に係る支払額	△489	△675
災害による保険金の受取額	905	—
法人税等の支払額	△12,781	△2,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,018	26,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△89	△89
定期預金の払戻による収入	103	136
有形固定資産の取得による支出	△24,370	△22,567
有形固定資産の売却による収入	401	490
投資有価証券の取得による支出	△43	△48
投資有価証券の売却による収入	261	65
関係会社株式の売却による収入	—	849
貸付けによる支出	△108	△563
貸付金の回収による収入	119	162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 308	—
その他	△1,633	△521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,051	△22,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,821	16,122
長期借入れによる収入	18,202	19,104
長期借入金の返済による支出	△28,990	△26,497
社債の発行による収入	716	—
社債の償還による支出	△766	—
配当金の支払額	△2,685	△1,611
少数株主への配当金の支払額	△214	△283
その他	△112	△413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,028	6,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,155	10,976
現金及び現金同等物の期首残高	42,125	33,006
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	21
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 33,006	※1 44,003

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 114社 (主要な連結子会社の名称) 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 連結子会社のうち、日軽エムシーアルミ(株)及び同社の子会社であるニッケイ・エムシー・アルミニウム・アメリカ・インコーポレイテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・コラート・カンパニー・リミテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・タイ・カンパニー・リミテッドならびに日軽商菱鋁業(昆山)有限公司は、当社の鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金の製造、販売に関する事業を三菱商事(株)の100%子会社であった(株)エム・シー・アルミ(現日軽エムシーアルミ(株))に対して会社分割し、会社分割に際して(株)エム・シー・アルミが発行する新株の割当を受けることにより子会社となったことから、連結の範囲に含めている。また、(株)ミレニウムゲートテクノロジーは当社の連結子会社である東洋アルミニウム(株)が同社の株式を取得したため、肇慶東洋鋁業有限公司は子会社として設立したため、東洋鋁愛科商貿上海有限公司は重要性が増したため、それぞれ連結の範囲に含めている。 一方、佐賀日軽加工(株)は清算終了したため、連結の範囲から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金ならびにキャッシュ・フローは連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、上記114社に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 エー・エル・ビー(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 21社 主要な会社名 (株)東邦アーステック タイハウサッシ(株)は、京都地方裁判所の決定に基づき破産手続きを開始したため、持分法の適用範囲から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金は連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含まれているため、上記21社に含めている。 また、日軽商菱鋁業(昆山)有限公司は、当連結会計年度の期首において連結子会社となったため、期首より持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 114社 (主要な連結子会社の名称) 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 連結子会社のうち、日軽(上海)汽车配件有限公司は新たに子会社として設立したため、連結の範囲に含めている。 一方、フルーフ茨城(株)は当連結会計年度において日本フルーフ(株)が吸収合併したため、新日軽ベストシステム(株)は日軽情報システム(株)が吸収合併したため、連結の範囲から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金ならびにキャッシュ・フローは連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、それぞれ連結の範囲に含めている。また、(株)日軽プロダクツ及び(株)N P Cは清算終了したため、連結の範囲から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金ならびにキャッシュ・フローは連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、上記114社に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 20社 主要な会社名 (株)東邦アーステック ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッドは当社が同社株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金は連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含まれているため、上記20社に含めている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（エー・エル・ピー(株)）及び関連会社（苫小牧サイロ(株)）は、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <p>決算日が12月31日の連結子会社 華日軽金（深圳）有限公司 タイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッド 日軽商菱鋁業（昆山）有限公司 肇慶東洋鋁業有限公司 東洋鋁愛科商貿上海有限公司 トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド</p> <p>決算日が2月29日の連結子会社 ニッケイ・エムシー・アルミニウム・アメリカ・インコーポレイテッド ニッケイ・エムシー・アルミニウム・コラート・カンパニー・リミテッド ニッケイ・エムシー・アルミニウム・タイ・カンパニー・リミテッド</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、タイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・アメリカ・インコーポレイテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・コラート・カンパニー・リミテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・タイ・カンパニー・リミテッド、日軽商菱鋁業（昆山）有限公司、肇慶東洋鋁業有限公司、東洋鋁愛科商貿上海有限公司及びトーヤル・アメリカ・インコーポレイテッドについては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。また、華日軽金（深圳）有限公司については、同社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 ①時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） ②時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(2) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <p>決算日が12月31日の連結子会社 華日軽金（深圳）有限公司 日軽（上海）汽车配件有限公司 タイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッド 日軽商菱鋁業（昆山）有限公司 肇慶東洋鋁業有限公司 東洋鋁愛科商貿上海有限公司 トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド</p> <p>決算日が2月28日の連結子会社 ニッケイ・エムシー・アルミニウム・アメリカ・インコーポレイテッド ニッケイ・エムシー・アルミニウム・コラート・カンパニー・リミテッド ニッケイ・エムシー・アルミニウム・タイ・カンパニー・リミテッド</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、タイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・アメリカ・インコーポレイテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・コラート・カンパニー・リミテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・タイ・カンパニー・リミテッド、日軽商菱鋁業（昆山）有限公司、肇慶東洋鋁業有限公司、東洋鋁愛科商貿上海有限公司及びトーヤル・アメリカ・インコーポレイテッドについては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。また、華日軽金（深圳）有限公司及び日軽（上海）汽车配件有限公司については、同社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 …主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～22年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ332百万円減少し、税金等調整前当期純損失は332百万円、当期純損失は213百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年度3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は1,566百万円、経常利益は1,534百万円減少し、税金等調整前当期純損失は1,534百万円、当期純損失は1,042百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～22年	<p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 …主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は7,596百万円、当期純損失は4,873百万円それぞれ増加している。また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上していた、たな卸資産評価減について、売上原価において処理することに変更している。これにより、当連結会計年度の営業損失は2,159百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～22年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置等の耐用年数を変更している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は2,127百万円、当期純損失は1,439百万円それぞれ増加している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～22年
建物及び構築物	2～60年								
機械装置及び運搬具	2～22年								
建物及び構築物	2～60年								
機械装置及び運搬具	2～22年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) —————</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理している。</p> <p>5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っている。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っている。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 ①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。 ②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) —————</p> <p>5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①通貨関連 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>②金利関連 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払金利</p> <p>③商品関連 ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象…アルミニウム地金の販売及び購入取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜き方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度 連結納税制度を適用している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、実質的判断により見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却している。また、金額が僅少な場合には発生日を含む連結会計年度において一括償却している。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなる。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>1. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p> <p>2. 「リース取引に関する会計基準」等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記していた「役員退職慰労引当金」(当連結会計年度512百万円)は、その金額が僅少となったため、固定負債「その他」に含めて表示した。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示していた「受取配当金」は、当連結会計年度においてその金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「受取配当金」の金額は、361百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ31,098百万円、33,329百万円、22,498百万円である。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2. 前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記していた「固定資産除却損」(当連結会計年度808百万円)は、当連結会計年度においてその金額が営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他の営業外費用」に含めて表示した。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金の増減額」は、その金額の重要性が増したため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金の増減額」は143百万円である。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表に関する注記)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>(1) ※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>① このうち、長期借入金（一年内返済長期借入金含む）23,157百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33,387百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,271</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,202</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,481</td> </tr> </table> <p>② このうち、長期借入金1,570百万円（一年内返済長期借入金含む）、短期借入金1,660百万円、支払手形及び買掛金1,052百万円、流動負債「その他」20百万円、固定負債「その他」910百万円の担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,444</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,983</td> </tr> </table> <p>(2) ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券 (うち共同支配企業に対する額)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">10,683百万円 1,957)</td> </tr> </table> <p>(3) 偶発債務</p> <p>① 下記連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">日本アサハンアルミニウム㈱ (67,799千米ドルを含む) (うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">7,418百万円 1,854)</td> </tr> <tr> <td>YHSインターナショナル・リミテッド (90,583千タイパーツを含む) (うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">288 173)</td> </tr> <tr> <td>コスモ工業㈱</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>苫小牧サイロ㈱</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>小樽運送事業協同組合</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金融資）</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,869</td> </tr> </table>	建物及び構築物	33,387百万円	機械装置及び運搬具	23,271	工具器具備品	621	土地	18,202	計	75,481	現金及び預金	11百万円	建物及び構築物	1,155	土地	2,444	投資有価証券	373	計	3,983	投資有価証券 (うち共同支配企業に対する額)	10,683百万円 1,957)	日本アサハンアルミニウム㈱ (67,799千米ドルを含む) (うち共同保証による実質他社負担額)	7,418百万円 1,854)	YHSインターナショナル・リミテッド (90,583千タイパーツを含む) (うち共同保証による実質他社負担額)	288 173)	コスモ工業㈱	103	苫小牧サイロ㈱	41	小樽運送事業協同組合	14	従業員（住宅資金融資）	5	計	7,869	<p>(1) ※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>① このうち、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）15,584百万円、短期借入金5百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,227百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,070</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,515</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,355</td> </tr> </table> <p>② このうち、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）743百万円、短期借入金2,313百万円、支払手形及び買掛金512百万円、流動負債「その他」21百万円、固定負債「その他」889百万円の担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,312</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,308</td> </tr> </table> <p>(2) ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券 (うち共同支配企業に対する額)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">9,575百万円 1,768)</td> </tr> </table> <p>(3) 偶発債務</p> <p>① 下記連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">日本アサハンアルミニウム㈱ (39,392千米ドルを含む) (うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,977百万円 994)</td> </tr> <tr> <td>YHSインターナショナル・リミテッド (95,756千タイパーツを含む) (うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">265 174)</td> </tr> <tr> <td>コスモ工業㈱</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>苫小牧サイロ㈱</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>小樽運送事業協同組合</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金融資）</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,388</td> </tr> </table>	建物及び構築物	28,227百万円	機械装置及び運搬具	17,070	工具、器具及び備品	543	土地	18,515	計	64,355	現金及び預金	6百万円	建物及び構築物	663	土地	1,312	投資有価証券	327	計	2,308	投資有価証券 (うち共同支配企業に対する額)	9,575百万円 1,768)	日本アサハンアルミニウム㈱ (39,392千米ドルを含む) (うち共同保証による実質他社負担額)	3,977百万円 994)	YHSインターナショナル・リミテッド (95,756千タイパーツを含む) (うち共同保証による実質他社負担額)	265 174)	コスモ工業㈱	120	苫小牧サイロ㈱	20	小樽運送事業協同組合	3	従業員（住宅資金融資）	3	計	4,388
建物及び構築物	33,387百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	23,271																																																																								
工具器具備品	621																																																																								
土地	18,202																																																																								
計	75,481																																																																								
現金及び預金	11百万円																																																																								
建物及び構築物	1,155																																																																								
土地	2,444																																																																								
投資有価証券	373																																																																								
計	3,983																																																																								
投資有価証券 (うち共同支配企業に対する額)	10,683百万円 1,957)																																																																								
日本アサハンアルミニウム㈱ (67,799千米ドルを含む) (うち共同保証による実質他社負担額)	7,418百万円 1,854)																																																																								
YHSインターナショナル・リミテッド (90,583千タイパーツを含む) (うち共同保証による実質他社負担額)	288 173)																																																																								
コスモ工業㈱	103																																																																								
苫小牧サイロ㈱	41																																																																								
小樽運送事業協同組合	14																																																																								
従業員（住宅資金融資）	5																																																																								
計	7,869																																																																								
建物及び構築物	28,227百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	17,070																																																																								
工具、器具及び備品	543																																																																								
土地	18,515																																																																								
計	64,355																																																																								
現金及び預金	6百万円																																																																								
建物及び構築物	663																																																																								
土地	1,312																																																																								
投資有価証券	327																																																																								
計	2,308																																																																								
投資有価証券 (うち共同支配企業に対する額)	9,575百万円 1,768)																																																																								
日本アサハンアルミニウム㈱ (39,392千米ドルを含む) (うち共同保証による実質他社負担額)	3,977百万円 994)																																																																								
YHSインターナショナル・リミテッド (95,756千タイパーツを含む) (うち共同保証による実質他社負担額)	265 174)																																																																								
コスモ工業㈱	120																																																																								
苫小牧サイロ㈱	20																																																																								
小樽運送事業協同組合	3																																																																								
従業員（住宅資金融資）	3																																																																								
計	4,388																																																																								

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)								
② 連結会社以外の会社の借入債務に対する保証類似行為は以下のとおりである。	② 連結会社以外の会社の借入債務に対する保証類似行為は以下のとおりである。								
<table border="0"> <tr> <td>㈱住軽日軽エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>苫小牧サイロ㈱</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table>	㈱住軽日軽エンジニアリング	1,160百万円	苫小牧サイロ㈱	21	<table border="0"> <tr> <td>㈱住軽日軽エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td>苫小牧サイロ㈱</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	㈱住軽日軽エンジニアリング	780百万円	苫小牧サイロ㈱	3
㈱住軽日軽エンジニアリング	1,160百万円								
苫小牧サイロ㈱	21								
㈱住軽日軽エンジニアリング	780百万円								
苫小牧サイロ㈱	3								
<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,181</td> </tr> </table>	計	1,181	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> </table>	計	783				
計	1,181								
計	783								
(4) 受取手形割引高 520百万円	(4) 受取手形割引高 376百万円								
(5) _____	(5) 受取手形裏書譲渡高 5百万円								
<p>(6) ※3 平成17年5月において持分法適用関連会社より連結子会社となった東海アルミ箔株式会社が、平成12年3月31日に「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>純資産の部に「土地再評価差額金」として計上している145百万円は、同社の土地再評価差額から評価差額に係る税効果相当額を控除し、さらに再評価実施時の当社持分比率を乗じた金額である。</p>	<p>(6) ※3 同左</p>								

(連結損益計算書に関する注記)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>(1) _____</p> <p>(2) ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">15,754百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">29,358百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">6,337百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,580百万円</td> </tr> </table> <p>(3) ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,858百万円</p> <p>(4) ※3 当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業部門単位毎に、また賃貸資産についてはその管理事業所単位毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施している。</p> <p>当連結会計年度において当社グループは、減損損失を特別損失として11,839百万円計上したが、そのうち重要なものは以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県高岡市 他</td> <td>住宅用建材製造設備及び 関連する一部共用資産</td> <td>機械及び 装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当資産グループを使用している営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、減損の兆候が認められると判断し、減損損失の認識の判定をしたうえ、減損損失を10,932百万円計上した。その内訳は、機械装置及び運搬具4,798百万円、建物及び構築物2,205百万円、工具器具備品1,346百万円、土地1,297百万円及びその他1,286百万円である。</p> <p>当資産グループの回収可能額の算定方法については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定している。</p> <p>(5) ※4 新日軽株式会社における早期希望退職の募集に伴う割増退職金見込額である。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) ※5 主に断熱パネルの一部製品について過去に防火材料認定仕様と異なる仕様の製品を販売したことに伴う改修費用などである。</p> <p>(8) _____</p>	荷造発送費	15,754百万円	給料手当及び賞与	29,358百万円	福利厚生費	6,337百万円	研究開発費	5,580百万円	場所	用途	種類	富山県高岡市 他	住宅用建材製造設備及び 関連する一部共用資産	機械及び 装置等	<p>(1) ※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 7,596百万円</p> <p>(2) ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">14,569百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">27,782百万円</td> </tr> </table> <p>(3) ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,972百万円</p> <p>(4) ※4 当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業部門単位毎に、また賃貸資産についてはその管理事業所単位毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施している。</p> <p>当連結会計年度において当社グループは、減損損失を特別損失として5,245百万円計上したが、そのうち重要なものは以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県船橋市</td> <td>休止予定の事業用資産</td> <td>建物及び構 築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>建材事業環境の悪化や競争激化に対応するため、生産拠点を集約・再編する一環として船橋製造所の素材製造部門を休止することに伴い、減損損失を3,039百万円計上した。その内訳は、建物及び構築物1,951百万円、機械装置及び運搬具878百万円、工具、器具及び備品210百万円である。</p> <p>当該資産については休止予定であることから、備忘価額まで減損処理をしている。</p> <p>(5) ※5 主に新日軽株式会社における早期希望退職の募集に伴う割増退職金見込額である。</p> <p>(6) ※6 新日軽株式会社における船橋製造所の再編に係る撤去費用等である。</p> <p>(7) ※7 樹脂製サッシの防火設備仕様の製品に対する、国土交通大臣認定の不適切な取得ならびに認定仕様と異なる製品を販売したことに伴う改修費用などである。</p> <p>(8) ※8 当社清水工場ボイラー設備の一部除却等によるもの（建物及び構築物32百万円、撤去費用他405百万円）である。</p>	荷造発送費	14,569百万円	給料手当及び賞与	27,782百万円	場所	用途	種類	千葉県船橋市	休止予定の事業用資産	建物及び構 築物等
荷造発送費	15,754百万円																								
給料手当及び賞与	29,358百万円																								
福利厚生費	6,337百万円																								
研究開発費	5,580百万円																								
場所	用途	種類																							
富山県高岡市 他	住宅用建材製造設備及び 関連する一部共用資産	機械及び 装置等																							
荷造発送費	14,569百万円																								
給料手当及び賞与	27,782百万円																								
場所	用途	種類																							
千葉県船橋市	休止予定の事業用資産	建物及び構 築物等																							

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	543,350	1,776	—	545,126
合計	543,350	1,776	—	545,126
自己株式				
普通株式(注)2	2,006	416	1,800	622
合計	2,006	416	1,800	622

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加1,776千株は、東海アルミ箔㈱の完全子会社化に伴い、新たに株式を発行し、株式交換に割当て充当したものである。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加416千株は、単元未満株式の買取による増加415千株、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株である。普通株式の自己株式の株式数の減少1,800千株は、東海アルミ箔㈱の完全子会社化に伴い、株式交換に割当て充当したものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,707	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,634	利益剰余金	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	545,126	—	—	545,126
合計	545,126	—	—	545,126
自己株式				
普通株式（注）	622	363	—	985
合計	622	363	—	985

（注）普通株式の自己株式の増加363千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,634	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>(1) ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額(平成20年3月31日現在)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,287百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△281</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">33,006</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,287百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△281	流動資産「その他」勘定に含まれる譲渡性預金	2,000	<hr/>		現金及び現金同等物の期末残高	33,006	<p>(1) ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額(平成21年3月31日現在)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">44,223百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△220</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">44,003</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	44,223百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△220	<hr/>		現金及び現金同等物の期末残高	44,003												
現金及び預金勘定	31,287百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△281																														
流動資産「その他」勘定に含まれる譲渡性預金	2,000																														
<hr/>																															
現金及び現金同等物の期末残高	33,006																														
現金及び預金勘定	44,223百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△220																														
<hr/>																															
現金及び現金同等物の期末残高	44,003																														
<p>(2) ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>会社分割(吸収分割)により日軽エムシーアルミ株式会社及びその子会社4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに子会社株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <p>日軽エムシーアルミグループ5社(平成19年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,590百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,386</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△83</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△12,856</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△762</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△3,146</td> </tr> <tr> <td>持分変動差額</td> <td style="text-align: right;">△1,101</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>日軽エムシーアルミグループ5社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：日軽エムシーアルミグループ5社の取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> </table>	流動資産	13,590百万円	固定資産	4,386	負ののれん	△83	流動負債	△12,856	固定負債	△762	少数株主持分	△3,146	持分変動差額	△1,101	<hr/>		小計	28	支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	28	<hr/>		小計	—	日軽エムシーアルミグループ5社の現金及び現金同等物	308	<hr/>		差引：日軽エムシーアルミグループ5社の取得に伴う収入	308	<p>(2) _____</p>
流動資産	13,590百万円																														
固定資産	4,386																														
負ののれん	△83																														
流動負債	△12,856																														
固定負債	△762																														
少数株主持分	△3,146																														
持分変動差額	△1,101																														
<hr/>																															
小計	28																														
支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	28																														
<hr/>																															
小計	—																														
日軽エムシーアルミグループ5社の現金及び現金同等物	308																														
<hr/>																															
差引：日軽エムシーアルミグループ5社の取得に伴う収入	308																														

(リース取引に関する注記)
(借主側)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,923</td> <td>3,339</td> <td>1,083</td> <td>3,501</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,680</td> <td>917</td> <td>22</td> <td>741</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>884</td> <td>391</td> <td>—</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,487</td> <td>4,647</td> <td>1,105</td> <td>4,735</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,850</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,840</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>1,105</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産の減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,884</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,884</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	7,923	3,339	1,083	3,501	工具器具備品	1,680	917	22	741	その他の無形固定資産	884	391	—	493	合計	10,487	4,647	1,105	4,735	1年内	1,850	1年超	3,990	合計	5,840	リース資産減損勘定の残高	1,105	支払リース料	1,884	リース資産減損勘定の取崩額	362	減価償却費相当額	1,884	1年内	9	1年超	10	合計	19	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 従業員の福利厚生施設(建物及び構築物)である。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、板製品部門の製造設備における生産設備(機械装置及び運搬具)等である。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,821</td> <td>1,640</td> <td>13</td> <td>2,168</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,676</td> <td>1,025</td> <td>13</td> <td>638</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>548</td> <td>308</td> <td>—</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,045</td> <td>2,973</td> <td>26</td> <td>3,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,002</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,070</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,072</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,821	1,640	13	2,168	工具、器具及び備品	1,676	1,025	13	638	その他の無形固定資産	548	308	—	240	合計	6,045	2,973	26	3,046	1年内	1,002	1年超	2,070	合計	3,072	リース資産減損勘定の残高	26
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																											
機械装置及び運搬具	7,923	3,339	1,083	3,501																																																																											
工具器具備品	1,680	917	22	741																																																																											
その他の無形固定資産	884	391	—	493																																																																											
合計	10,487	4,647	1,105	4,735																																																																											
1年内	1,850																																																																														
1年超	3,990																																																																														
合計	5,840																																																																														
リース資産減損勘定の残高	1,105																																																																														
支払リース料	1,884																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	362																																																																														
減価償却費相当額	1,884																																																																														
1年内	9																																																																														
1年超	10																																																																														
合計	19																																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																											
機械装置及び運搬具	3,821	1,640	13	2,168																																																																											
工具、器具及び備品	1,676	1,025	13	638																																																																											
その他の無形固定資産	548	308	—	240																																																																											
合計	6,045	2,973	26	3,046																																																																											
1年内	1,002																																																																														
1年超	2,070																																																																														
合計	3,072																																																																														
リース資産減損勘定の残高	26																																																																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>③ 支払リース料、リース資産の減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> </table> <p>なお、減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table>	支払リース料	1,108	リース資産減損勘定の取崩額	1,079	減価償却費相当額	1,108	1年内	8	1年超	6	合計	14
支払リース料	1,108												
リース資産減損勘定の取崩額	1,079												
減価償却費相当額	1,108												
1年内	8												
1年超	6												
合計	14												

(貸主側)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">227</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">227</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具備品	227	95	132	合計	227	95	132	1年内	112	1年超	45	合計	157	受取リース料	138	減価償却費	109	<p>通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具、器具及び備品	166	128	38	合計	166	128	38	1年内	45	1年超	-	合計	45	受取リース料	112	減価償却費	93
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																										
工具器具備品	227	95	132																																										
合計	227	95	132																																										
1年内	112																																												
1年超	45																																												
合計	157																																												
受取リース料	138																																												
減価償却費	109																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																										
工具、器具及び備品	166	128	38																																										
合計	166	128	38																																										
1年内	45																																												
1年超	-																																												
合計	45																																												
受取リース料	112																																												
減価償却費	93																																												

(有価証券に関する注記)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	3,033	6,901	3,868
	小計	3,033	6,901	3,868
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	921	703	△218
	小計	921	703	△218
合計		3,954	7,604	3,650

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
261	160	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非公募内国債券	86
(2) その他有価証券 非上場株式	11,153
その他	2,084
合計	13,323

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成20年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券 国債・地方債	14	47	9	6
社債	—	10	—	—
(2) その他	15	10	—	—
合計	29	67	9	6

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,782	3,059	1,277
	小計	1,782	3,059	1,277
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,972	1,536	△436
	小計	1,972	1,536	△436
合計		3,754	4,595	841

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
65	34	6

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非公募内国債券	73
(2) その他有価証券 非上場株式	11,058
その他	21
合計	11,152

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券 国債・地方債	15	34	9	5
社債	—	10	—	—
(2) その他	10	—	—	—
合計	25	44	9	5

(デリバティブ取引に関する注記)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) デリバティブ取引の概要	<p>当社グループは、将来における金利変動リスク、為替変動リスク等様々な市場リスクの回避、有利子負債に係る金利コストの軽減及び金利コスト全体の管理を目的として、デリバティブ取引を利用する方針であり、トレーディング目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用していない。</p> <p>(通貨関連) 実需に基づく外貨建債権債務及び契約により将来の販売又は購入を約された外貨建取引に係る為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用している。</p> <p>(金利関連) 有利子負債に係る金利コストの軽減又は金利変動リスクの回避のために、金利スワップ取引を利用している。これにより、有利子負債に係る金利コスト全体を管理している。</p> <p>(商品関連) アルミニウム地金の販売及び購入に係る価格変動リスクを回避するために、アルミニウム地金の先渡取引を利用している。</p> <p>これらデリバティブ取引のうち、ヘッジ会計の適用要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載したとおりである。</p> <p>なお、当社グループは、高格付けを有する金融機関及び大手商社のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんどないと判断している。</p>	<p>同左</p> <p>(通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>(商品関連) 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) デリバティブ取引に係る リスク管理体制	<p>当社グループは、グループ経営方針に基づき制定した管理規程に基づいてデリバティブ取引を実行している。当該規程では、取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的及び利用範囲が明記されている。また当該取引の利用状況、契約残高等については、主管部署が把握し、定期的に管掌役員に報告すると共に、親会社の管理・監査部門に報告している。</p> <p>なお、当社グループは、当該規程に記載のないデリバティブ取引を行っていない。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
前連結会計年度末（平成20年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているため記載していない。

当連結会計年度末（平成21年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているため記載していない。

（退職給付に関する注記）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△63,884	△57,684
ロ. 年金資産	24,074	19,376
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△39,810	△38,308
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	8,100	5,657
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,565	5,488
ヘ. 未認識過去勤務債務	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△28,145	△27,163
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	△28,145	△27,163

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	(注) 1 3,903	(注) 1 3,453
ロ. 利息費用	1,339	1,289
ハ. 期待運用収益	△585	△575
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	2,070	(注) 2 2,443
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△7	(注) 3 918
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,720	7,528

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(注) 1. 同左

2. _____

2. 当連結会計年度における退職者に係る会計基準変更時差異を一括費用処理した額418百万円を含んでいる。

3. _____

3. 当連結会計年度における退職者に係る数理計算上の差異を一括費用処理した額317百万円を含んでいる。

4. 上記退職給付費用以外に、割増退職金2,300百万円を特別損失「特別退職金」に計上している。

4. 上記退職給付費用以外に、割増退職金4,312百万円が発生しており、上記(注)2.及び(注)3.と合わせて特別損失「特別退職金」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として12年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	12年	同左

(ストック・オプション等に関する注記)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計に関する注記)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金 10,968	繰越欠損金 16,129
繰越欠損金 6,901	退職給付引当金 10,384
減損損失否認額 5,450	減損損失否認額 6,676
貸倒引当金損金算入限度超過額 3,542	貸倒引当金損金算入限度超過額 3,661
賞与引当金 2,632	たな卸資産評価減 3,209
固定資産除却損否認額 1,435	賞与引当金 2,313
その他 11,321	固定資産除却損否認額 1,374
繰延税金資産小計 42,249	その他 13,223
評価性引当額 $\Delta 27,793$	繰延税金資産小計 56,969
繰延税金資産合計 14,456	評価性引当額 $\Delta 40,611$
繰延税金負債	繰延税金資産合計 16,358
その他有価証券評価差額金 $\Delta 1,476$	繰延税金負債
資本連結に係る評価差額 $\Delta 887$	資本連結に係る評価差額 $\Delta 887$
その他 $\Delta 665$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 442$
繰延税金負債合計 $\Delta 3,028$	その他 $\Delta 2,146$
繰延税金資産の純額 11,428	繰延税金負債合計 $\Delta 3,475$
	繰延税金資産の純額 12,883
なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産 5,381	流動資産－繰延税金資産 6,629
固定資産－繰延税金資産 6,356	固定資産－繰延税金資産 6,548
固定負債－その他 $\Delta 309$	固定負債－その他 $\Delta 294$
(注) 上記の他、「再評価に係る繰延税金負債」522百万円を、固定負債に計上している。	(注) 上記の他、「再評価に係る繰延税金負債」522百万円を、固定負債に計上している。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していない。	同左

(企業結合等に関する注記)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業名称

株式会社エム・シー・アルミ

(2) 被取得企業の事業の内容

鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金の製造、販売に関する事業

(3) 企業結合を行った主な理由

当社が有するアルミニウム合金開発力・製造技術力、三菱商事株式会社、株式会社エム・シー・アルミが国内外に有する生産拠点と海外での事業経験など、両者の強みを活かした相互補完を進め、より一層の差別化と収益力強化を目的としている。

(4) 企業結合日

平成19年4月1日

(5) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社エム・シー・アルミを承継会社とする分社型吸収分割(物的分割)である。

(6) 結合後企業の名称

日軽エムシーアルミ株式会社

(7) 取得した議決権比率

55%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

日軽エムシーアルミ株式会社の株式	2,273百万円
取得に直接要した費用	26百万円
取得原価	2,299百万円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

83百万円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社持分の増加額と取得原価との差額により発生したものである。

(3) 償却方法及び償却期間

当連結会計年度に一括償却している。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	13,616百万円
固定資産	5,712百万円
資産合計	19,328百万円

(2) 負債の額

流動負債	12,856百万円
固定負債	634百万円
負債合計	13,490百万円

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アルミナ・ 化成品、 地金 (百万円)	板、押出 製品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	156,189	79,375	251,998	160,284	647,846	—	647,846
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	88,331	33,311	16,420	4,010	142,072	(142,072)	—
計	244,520	112,686	268,418	164,294	789,918	(142,072)	647,846
営業費用	235,348	111,056	255,206	167,270	768,880	(139,032)	629,848
営業利益又は営業損失 (△)	9,172	1,630	13,212	△2,976	21,038	(3,040)	17,998
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	131,598	75,859	220,952	123,995	552,404	(11,931)	540,473
減価償却費	3,944	2,759	7,528	5,839	20,070	90	20,160
減損損失	—	—	50	11,789	11,839	—	11,839
資本的支出	5,238	5,165	8,993	5,785	25,181	82	25,263

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アルミナ・ 化成品、 地金 (百万円)	板、押出 製品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	120,725	66,766	226,543	140,060	554,094	—	554,094
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	71,242	25,734	15,640	3,262	115,878	(115,878)	—
計	191,967	92,500	242,183	143,322	669,972	(115,878)	554,094
営業費用	191,219	98,237	238,207	151,192	678,855	(112,869)	565,986
営業利益又は営業損失 (△)	748	△5,737	3,976	△7,870	△8,883	(3,009)	△11,892
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	107,119	58,920	200,747	109,283	476,069	2,502	478,571
減価償却費	4,965	4,271	8,879	3,906	22,021	92	22,113
減損損失	534	4	514	4,193	5,245	—	5,245
資本的支出	5,662	5,322	11,065	2,853	24,902	95	24,997

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分している。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

(注) 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度3,040百万円、当連結会計年度3,009百万円である。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用である。

(注) 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度23,096百万円、当連結会計年度22,886百万円である。その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

(注) 5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この結果、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「アルミナ・化成品、地金」が72百万円、「板、押出製品」が55百万円、「加工製品、関連事業」が156百万円、「建材製品」が48百万円、「消去又は全社」が1百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少又は営業損失が同額増加している。

（追加情報）

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「アルミナ・化成品、地金」が385百万円、「板、押出製品」が279百万円、「加工製品、関連事業」が493百万円、「建材製品」が405百万円、「消去又は全社」が4百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少又は営業損失が同額増加している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、「アルミナ・化成品、地金」が2,186百万円、「板、押出製品」が3,769百万円、「加工製品、関連事業」が1,490百万円、「建材製品」が151百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少又は営業損失が同額増加している。

また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上していた、たな卸資産評価減について、売上原価において処理することに変更している。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、「板、押出製品」が2百万円、「加工製品、関連事業」が310百万円、「建材製品」が1,847百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少又は営業損失が同額増加している。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置等の耐用年数を変更している。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、「アルミナ・化成品、地金」が598百万円、「板、押出製品」が546百万円、「加工製品、関連事業」が846百万円、「建材製品」が137百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少又は営業損失が同額増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	その他	計
I 海外売上高（百万円）	65,298	65,298
II 連結売上高（百万円）		647,846
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.1	10.1

(注) 1. 本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計は、全て連結売上高の10%未満であるため、「その他」として一括して記載している。

(注) 2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	その他	計
I 海外売上高（百万円）	58,497	58,497
II 連結売上高（百万円）		554,094
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.6	10.6

(注) 1. 本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計は、全て連結売上高の10%未満であるため、「その他」として一括して記載している。

(注) 2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

記載すべき事項はない。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

記載すべき事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 223円61銭 1株当たり当期純損失金額 19円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。	1株当たり純資産額 154円22銭 1株当たり当期純損失金額 57円77銭 同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	10,310	31,442
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	10,310	31,442
普通株式の期中平均株式数(株)	542,732,677	544,306,075
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2009年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債(券面総額9,950百万円)ならびに新株予約権1種類(新株予約権の数1,990個) 2016年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額20,000百万円)ならびに新株予約権1種類(新株予約権の数4,000個) なお、これらの概要は、「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
* 1	2009年満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債	平成16年7月26日	9,964	9,955 (9,955)	—	無	平成21年9月30日
* 1	2016年満期ゼロ・クーポン円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債	平成18年7月21日	20,083	20,073	—	無	平成28年9月30日
* 2	産業開発歳入債	平成19年6月1日	601 [6,000千円]	589 [6,000千円]	4.000	無	平成29年6月1日
	合計	—	30,648 [6,000千円]	30,617 (9,955) [6,000千円]	—	—	—

(注) 1. 当期末残高欄の()内数字は内数で、一年内の償還予定額である。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

(1) 2009年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債

銘柄	2009年満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	350
発行価額の総額(百万円)	10,050
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年8月9日～平成21年9月16日

なお、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

また、本社債を繰上償還する場合には、当該償還日に先立つ5銀行営業日前までとする。

(2) 2016年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債

銘柄	2016年満期ゼロ・クーポン円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	406
発行価額の総額(百万円)	20,100
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成18年8月4日～平成28年9月16日

なお、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

また、本社債を繰上償還する場合には、当該償還日に先立つ5銀行営業日前までとする。

3. 産業開発歳入債はアメリカ合衆国において発行したものであり、外貨建ての金額は前期末残高欄及び当期末残高欄の [] 内に記載している。
4. *1：当社
*2：トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド
5. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
9,950	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	93,070	108,851	1.41	—
1年以内返済予定の長期借入金	26,426	23,501	2.07	—
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	72,996	68,336	1.95	平成22年7月23日～ 平成30年9月25日
その他有利子負債				
営業保証金	4,576	4,292	1.99	—
1年以内返済予定のリース債務	—	588	—	—
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	—	46	5.34	—
リース未払金	935	—	—	平成24年5月31日～ 平成30年3月27日 平成25年8月31日～ 平成41年1月31日
合計	198,003	6,998	—	—

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものについては、記載しておりません。
3. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の返済予定額及びその他有利子負債の支払予定額の連結決算日後1年超5年以内の金額は、以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,375	14,348	15,810	9,624
その他有利子負債	638	276	153	109

4. その他有利子負債は、連結貸借対照表では流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれている。
5. その他有利子負債「営業保証金」は、債権保全目的による得意先からの預り金であり、特に返済期限は定められていない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	147,440	159,971	133,626	113,057
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△)(百万 円)	1,414	1,759	△8,181	△26,977
四半期純損失金額(△) (百万円)	△502	△68	△7,057	△23,815
1株当たり四半期純損失金 額(△)(円)	△0.92	△0.12	△12.97	△43.76

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,287	14,260
受取手形	※2 6,097	※2 4,275
売掛金	※2 55,326	※2 34,733
有価証券	2,000	—
製品	11,210	—
半製品	646	—
商品及び製品	—	11,079
仕掛品	5,577	4,867
原材料	3,426	—
貯蔵品	961	—
原材料及び貯蔵品	—	4,747
前渡金	469	406
前払費用	236	236
繰延税金資産	1,398	2,068
関係会社短期貸付金	5,227	3,352
未収入金	※2 12,320	※2 7,734
その他	643	498
貸倒引当金	△2,308	△88
流動資産合計	114,521	88,173
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,998	38,692
減価償却累計額	△21,725	△22,511
建物（純額）	※1 16,273	※1 16,180
構築物	28,010	28,381
減価償却累計額	△16,681	△17,079
構築物（純額）	※1 11,328	※1 11,301
機械及び装置	114,379	118,657
減価償却累計額	△92,839	△97,479
機械及び装置（純額）	※1 21,539	※1 21,178
車両運搬具	1,236	1,433
減価償却累計額	△1,061	△1,287
車両運搬具（純額）	174	146
工具、器具及び備品	7,008	7,490
減価償却累計額	△5,699	△6,107
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,308	※1 1,382
土地	※1 24,141	※1 23,961
建設仮勘定	2,444	2,953
有形固定資産合計	77,210	77,105

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	132	132
鉱業権	11	11
ソフトウェア	580	608
その他	105	184
無形固定資産合計	829	936
投資その他の資産		
投資有価証券	14,179	12,601
関係会社株式	54,976	57,633
長期貸付金	501	1,000
従業員に対する長期貸付金	8	5
関係会社長期貸付金	7,042	9,055
破産更生債権等	132	119
長期前払費用	345	222
繰延税金資産	2,861	2,701
その他	2,579	2,144
投資損失引当金	△1,130	△1,160
貸倒引当金	△5,463	△5,998
投資その他の資産合計	76,032	78,325
固定資産合計	154,072	156,368
資産合計	268,594	244,541
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,906	※2 1,091
買掛金	※2 24,503	※2 14,952
短期借入金	39,570	51,570
1年内返済予定の長期借入金	※1 10,128	※1 13,044
1年内償還予定の社債	—	9,954
リース債務	—	※1 527
未払金	※2 7,915	※2 6,456
未払費用	※2 5,142	※2 4,554
未払法人税等	110	88
前受金	3	0
預り金	※2 1,445	※2 2,539
その他	※1 2,345	3,983
流動負債合計	93,070	108,763
固定負債		
社債	30,047	20,073
長期借入金	※1 46,224	※1 48,179
リース債務	—	※1 1,614
退職給付引当金	5,353	4,669
その他	※1, ※2 1,633	※2 969
固定負債合計	83,258	75,505
負債合計	176,329	184,269

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,084	39,084
資本剰余金		
資本準備金	27,743	27,743
その他資本剰余金	10,000	10,000
資本剰余金合計	37,743	37,743
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	30	27
繰越利益剰余金	14,057	△15,637
利益剰余金合計	14,088	△15,609
自己株式	△103	△152
株主資本合計	90,812	61,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,151	204
繰延ヘッジ損益	300	△998
評価・換算差額等合計	1,452	△793
純資産合計	92,264	60,272
負債純資産合計	268,594	244,541

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 202,856	※1 165,893
売上原価		
製品期首たな卸高	15,036	11,210
当期製品製造原価	※2 123,856	※2 103,458
当期製品仕入高	※1 60,327	※1 52,890
合計	199,220	167,559
他勘定振替高	※5 3,161	△1,452
製品期末たな卸高	11,210	※3 10,546
製品売上原価	184,848	158,466
売上総利益	18,007	7,426
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	4,376	3,897
販売手数料	243	215
広告宣伝費	156	175
役員報酬	316	275
給料及び手当	1,707	1,679
賞与	208	695
福利厚生費	353	443
退職給付費用	166	40
減価償却費	198	287
租税公課	330	300
研究開発費	※2 2,839	※2 2,843
賃借料	690	746
その他	2,059	1,809
販売費及び一般管理費合計	13,650	13,410
営業利益又は営業損失(△)	4,356	△5,983
営業外収益		
受取利息	250	296
受取配当金	※1 4,763	※1 3,303
賃貸料	※1 1,856	※1 1,957
受取技術料	※1 1,170	※1 1,065
その他	848	981
営業外収益合計	8,887	7,604
営業外費用		
支払利息	1,695	1,637
過年度退職給付費用	844	847
賃貸費用	918	902
その他	1,752	1,702
営業外費用合計	5,209	5,089
経常利益又は経常損失(△)	8,035	△3,468

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	—	635
特別利益合計	—	635
特別損失		
関係会社株式評価損	12,300	24,500
固定資産除却損	—	※4 437
製品不具合対策費用	※6 833	—
関係会社株式売却損	369	—
特別損失合計	13,502	24,937
税引前当期純損失(△)	△5,467	△27,769
法人税、住民税及び事業税	200	△956
法人税等調整額	1,320	1,250
法人税等合計	1,520	294
当期純損失(△)	△6,988	△28,063

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費			93,265	74.6		73,839	70.0
II 労務費			10,587	8.5		10,022	9.5
III 経費							
減価償却費		5,424			7,167		
外注加工費		4,982			4,087		
その他		10,792	21,199	16.9	10,346	21,601	20.5
当期総製造費用			125,052	100.0		105,463	100.0
期首仕掛品たな卸高	※1		5,791			5,327	
合計			130,844			110,790	
他勘定振替高	※2		1,660			2,714	
期末仕掛品たな卸高	※1		5,327			4,616	
当期製品製造原価			123,856			103,458	

(脚注)

内容	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1. ※1 仕掛品たな卸高	期首及び期末仕掛品棚卸高には各々劣化資産を含めていない。 (期首 250百万円、期末 250百万円)	期首及び期末仕掛品たな卸高には各々劣化資産を含めていない。 (期首 250百万円、期末 250百万円)
※2 他勘定振替高	主なものは、社外への用役給付高、社宅等厚生施設等の利用料控除高、固定資産への振替高及び会社分割による株式会社エム・シー・アルミ（現日軽エムシーアルミ株式会社）への承継高等である。	主なものは、社外への用役給付高、社宅等厚生施設等の利用料控除高、固定資産への振替高等である。
2. 原価計算の方法	アルミニウム一次製品（アルミナ・化成 品・アルミニウム地金・アルミニウム合金 部門） 等級別及び組別工程別総合原価計算 アルミニウム二次製品（板部門） 組別総合原価計算 アルミニウム三次製品（その他加工製品部 門） 組別工程別総合原価計算と個別原価計算	同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	39,084	39,084
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,084	39,084
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,891	27,743
当期変動額		
株式交換	851	—
当期変動額合計	851	—
当期末残高	27,743	27,743
その他資本剰余金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金合計		
前期末残高	36,891	37,743
当期変動額		
株式交換	851	—
当期変動額合計	851	—
当期末残高	37,743	37,743
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	20	30
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	13	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	10	△2
当期末残高	30	27
繰越利益剰余金		
前期末残高	23,763	14,057
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△13	—
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
剰余金の配当	△2,707	△1,633
当期純損失(△)	△6,988	△28,063
当期変動額合計	△9,705	△29,695
当期末残高	14,057	△15,637

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	23,783	14,088
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,707	△1,633
当期純損失(△)	△6,988	△28,063
当期変動額合計	△9,695	△29,697
当期末残高	14,088	△15,609
自己株式		
前期末残高	△387	△103
当期変動額		
株式交換	407	—
自己株式の取得	△123	△48
当期変動額合計	283	△48
当期末残高	△103	△152
株主資本合計		
前期末残高	99,372	90,812
当期変動額		
株式交換	1,258	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,707	△1,633
当期純損失(△)	△6,988	△28,063
自己株式の取得	△123	△48
当期変動額合計	△8,560	△29,746
当期末残高	90,812	61,066

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,239	1,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,087	△947
当期変動額合計	△1,087	△947
当期末残高	1,151	204
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	615	300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△315	△1,298
当期変動額合計	△315	△1,298
当期末残高	300	△998
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,854	1,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,402	△2,246
当期変動額合計	△1,402	△2,246
当期末残高	1,452	△793
純資産合計		
前期末残高	102,227	92,264
当期変動額		
株式交換	1,258	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,707	△1,633
当期純損失（△）	△6,988	△28,063
自己株式の取得	△123	△48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,402	△2,246
当期変動額合計	△9,962	△31,992
当期末残高	92,264	60,272

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>②時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ …時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 ただし、清水工場、蒲原ケミカル工場、名古屋工場、新潟工場容器部門及び一部の貸与資産については、定率法（建物を除く）を適用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産（少額減価償却資産）については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～22年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は123百万円、経常利益は124百万円減少し、税引前当期純損失は124百万円、当期純損失は73百万円増加している。</p>	建物	3～50年	構築物	3～60年	機械装置	2～22年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は3,384百万円、当期純損失は2,439百万円それぞれ増加している。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、清水工場、蒲原ケミカル工場、名古屋工場、新潟工場容器部門及び一部の貸与資産については、定率法（建物を除く）を適用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産（少額減価償却資産）については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～22年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	構築物	3～60年	機械装置	2～22年
建物	3～50年												
構築物	3～60年												
機械装置	2～22年												
建物	3～50年												
構築物	3～60年												
機械装置	2～22年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は689百万円、経常利益は696百万円減少し、税引前当期純損失は696百万円、当期純損失は412百万円増加している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) _____</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、機械装置等の耐用年数を変更している。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は1,093百万円、当期純損失は788百万円それぞれ増加している。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。</p> <p>②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、「過年度退職給付費用」として営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理している。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っている。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①通貨関連 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ②金利関連 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払金利 ③商品関連 ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象…アルミニウム地金の販売及び購入取引 (3) ヘッジ方針 将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。 (2) 連結納税制度 連結納税制度を適用している。	8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法 同左 (2) 連結納税制度 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記している。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」は、それぞれ10,547百万円、531百万円である。</p> <p>前事業年度において、「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「その他」に含めていた「リース未払金」(前事業年度 流動負債19百万円、固定負債909百万円)は、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度より「流動負債」の「リース債務」及び「固定負債」の「リース債務」として表示している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表に関する注記)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1. ※1 有形固定資産</p> <p>① このうち、長期借入金（一年内返済長期借入金を含む）4,619百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,513</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">9,724</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">15,450</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,186</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,287</td></tr> </table> <p>② このうち、流動負債「その他」19百万円、固定負債「その他」909百万円の担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">29,952百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">7,186百万円</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">8,610百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">4,212百万円</td></tr> <tr><td>上記以外の負債</td><td style="text-align: right;">3,521百万円</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社等の借入債務等に対する債務保証は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>日本アサハンアルミニウム(株)</td><td style="text-align: right;">7,417</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">(67,799千米ドルを含む)</td><td></td></tr> <tr><td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td><td style="text-align: right;">1,854)</td></tr> <tr><td>従業員（住宅資金融資）</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他 1社</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,459</td></tr> </table> <p>(2) 下記会社の借入債務に対する保証類似行為は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>新日軽(株)</td><td style="text-align: right;">46,349</td></tr> <tr><td>(株)住軽日軽エンジニアリング</td><td style="text-align: right;">1,160</td></tr> <tr><td>その他 1社</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,530</td></tr> </table>	建物	5,513	構築物	9,724	機械装置	15,450	工具器具備品	412	土地	5,186	計	36,287	土地	345	計	345	受取手形及び売掛金	29,952百万円	未収入金	7,186百万円	支払手形及び買掛金	8,610百万円	未払金	4,212百万円	上記以外の負債	3,521百万円	日本アサハンアルミニウム(株)	7,417	(67,799千米ドルを含む)		(うち共同保証による実質他社負担額)	1,854)	従業員（住宅資金融資）	0	その他 1社	41	計	7,459	新日軽(株)	46,349	(株)住軽日軽エンジニアリング	1,160	その他 1社	21	計	47,530	<p>1. ※1 有形固定資産</p> <p>① このうち、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）3,461百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,373</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">9,633</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">14,624</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,185</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,210</td></tr> </table> <p>② このうち、流動負債「リース債務」21百万円、固定負債「リース債務」888百万円の担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">20,370百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">4,074百万円</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">5,661百万円</td></tr> <tr><td>上記以外の負債</td><td style="text-align: right;">6,050百万円</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社の借入債務に対する債務保証は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>日本アサハンアルミニウム(株)</td><td style="text-align: right;">3,976</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">(39,392千米ドルを含む)</td><td></td></tr> <tr><td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td><td style="text-align: right;">994)</td></tr> <tr><td>その他 1社</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,997</td></tr> </table> <p>(2) 下記会社の借入債務に対する保証類似行為は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>新日軽(株)</td><td style="text-align: right;">34,315</td></tr> <tr><td>(株)住軽日軽エンジニアリング</td><td style="text-align: right;">780</td></tr> <tr><td>その他 1社</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,097</td></tr> </table>	建物	5,373	構築物	9,633	機械及び装置	14,624	工具、器具及び備品	393	土地	5,185	計	35,210	土地	345	計	345	受取手形及び売掛金	20,370百万円	未収入金	4,074百万円	支払手形及び買掛金	5,661百万円	上記以外の負債	6,050百万円	日本アサハンアルミニウム(株)	3,976	(39,392千米ドルを含む)		(うち共同保証による実質他社負担額)	994)	その他 1社	20	計	3,997	新日軽(株)	34,315	(株)住軽日軽エンジニアリング	780	その他 1社	2	計	35,097
建物	5,513																																																																																								
構築物	9,724																																																																																								
機械装置	15,450																																																																																								
工具器具備品	412																																																																																								
土地	5,186																																																																																								
計	36,287																																																																																								
土地	345																																																																																								
計	345																																																																																								
受取手形及び売掛金	29,952百万円																																																																																								
未収入金	7,186百万円																																																																																								
支払手形及び買掛金	8,610百万円																																																																																								
未払金	4,212百万円																																																																																								
上記以外の負債	3,521百万円																																																																																								
日本アサハンアルミニウム(株)	7,417																																																																																								
(67,799千米ドルを含む)																																																																																									
(うち共同保証による実質他社負担額)	1,854)																																																																																								
従業員（住宅資金融資）	0																																																																																								
その他 1社	41																																																																																								
計	7,459																																																																																								
新日軽(株)	46,349																																																																																								
(株)住軽日軽エンジニアリング	1,160																																																																																								
その他 1社	21																																																																																								
計	47,530																																																																																								
建物	5,373																																																																																								
構築物	9,633																																																																																								
機械及び装置	14,624																																																																																								
工具、器具及び備品	393																																																																																								
土地	5,185																																																																																								
計	35,210																																																																																								
土地	345																																																																																								
計	345																																																																																								
受取手形及び売掛金	20,370百万円																																																																																								
未収入金	4,074百万円																																																																																								
支払手形及び買掛金	5,661百万円																																																																																								
上記以外の負債	6,050百万円																																																																																								
日本アサハンアルミニウム(株)	3,976																																																																																								
(39,392千米ドルを含む)																																																																																									
(うち共同保証による実質他社負担額)	994)																																																																																								
その他 1社	20																																																																																								
計	3,997																																																																																								
新日軽(株)	34,315																																																																																								
(株)住軽日軽エンジニアリング	780																																																																																								
その他 1社	2																																																																																								
計	35,097																																																																																								

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>3. 貸出コミットメント契約</p> <p>一部の関係会社との間で貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">27,650</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,256</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,393</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	27,650	貸出実行残高	12,256	<hr/>		差引額	15,393	<p>3. 貸出コミットメント契約</p> <p>一部の関係会社との間で貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">37,275</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,407</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">24,867</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	37,275	貸出実行残高	12,407	<hr/>		差引額	24,867
貸出コミットメントの総額	27,650																
貸出実行残高	12,256																
<hr/>																	
差引額	15,393																
貸出コミットメントの総額	37,275																
貸出実行残高	12,407																
<hr/>																	
差引額	24,867																

(損益計算書に関する注記)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">88,395百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品購入高</td> <td style="text-align: right;">35,896百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,201百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,468百万円</td> </tr> <tr> <td>受取技術料</td> <td style="text-align: right;">1,007百万円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,014百万円</p> <p>3 _____</p> <p>4 _____</p> <p>※5 製品自家消費等他勘定振替高</p> <p>会社分割による株式会社エム・シー・アルミ（現日軽エムシーアルミ株式会社）への承継高 1,646百万円が含まれている。</p> <p>※6 製品不具合対策費用</p> <p>主に断熱パネルの一部製品について過去に防火材料認定仕様と異なる仕様の製品を販売したことに伴う改修費用などである。</p>	売上高	88,395百万円	当期製品購入高	35,896百万円	受取配当金	4,201百万円	賃貸料	1,468百万円	受取技術料	1,007百万円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">73,186百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">28,302百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,031百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,448百万円</td> </tr> <tr> <td>受取技術料</td> <td style="text-align: right;">917百万円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,041百万円</p> <p>※3 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">3,384百万円</p> <p>※4 固定資産除却損</p> <p>当社清水工場ボイラー設備の一部除却等によるもの（建物32百万円、撤去費用他405百万円）である。</p> <p>5 _____</p> <p>6 _____</p>	売上高	73,186百万円	当期製品仕入高	28,302百万円	受取配当金	3,031百万円	賃貸料	1,448百万円	受取技術料	917百万円
売上高	88,395百万円																				
当期製品購入高	35,896百万円																				
受取配当金	4,201百万円																				
賃貸料	1,468百万円																				
受取技術料	1,007百万円																				
売上高	73,186百万円																				
当期製品仕入高	28,302百万円																				
受取配当金	3,031百万円																				
賃貸料	1,448百万円																				
受取技術料	917百万円																				

(株主資本等変動計算書に関する注記)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,850	415	1,800	465
合計	1,850	415	1,800	465

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加415千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

普通株式の自己株式の株式数の減少1,800千株は、東海アルミ箔株式会社の子会社化に伴う株式交換によるものである。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	465	363	—	828
合計	465	363	—	828

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加363千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

(リース取引に関する注記)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>262</td> <td>84</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>58</td> <td>32</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>245</td> <td>102</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>78</td> <td>40</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>644</td> <td>259</td> <td>385</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>392</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	262	84	178	車両運搬具	58	32	26	工具器具備品	245	102	142	ソフトウェア	78	40	37	合計	644	259	385	1年内	110	1年超	281	合計	392	支払リース料	174	減価償却費相当額	154	支払利息相当額	18	1年内	6	1年超	5	合計	11	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 従業員の福利厚生施設(建物)である。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、板製品部門における製造設備(機械及び装置)及び構内電話交換機等のインフラ関係設備(工具、器具及び備品)である。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>232</td> <td>101</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>48</td> <td>31</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>182</td> <td>81</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>78</td> <td>56</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>541</td> <td>270</td> <td>271</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	232	101	131	車両運搬具	48	31	16	工具、器具及び備品	182	81	101	ソフトウェア	78	56	21	合計	541	270	271	1年内	88	1年超	189	合計	277	支払リース料	111	減価償却費相当額	100	支払利息相当額	10
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																												
機械装置	262	84	178																																																																												
車両運搬具	58	32	26																																																																												
工具器具備品	245	102	142																																																																												
ソフトウェア	78	40	37																																																																												
合計	644	259	385																																																																												
1年内	110																																																																														
1年超	281																																																																														
合計	392																																																																														
支払リース料	174																																																																														
減価償却費相当額	154																																																																														
支払利息相当額	18																																																																														
1年内	6																																																																														
1年超	5																																																																														
合計	11																																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																												
機械及び装置	232	101	131																																																																												
車両運搬具	48	31	16																																																																												
工具、器具及び備品	182	81	101																																																																												
ソフトウェア	78	56	21																																																																												
合計	541	270	271																																																																												
1年内	88																																																																														
1年超	189																																																																														
合計	277																																																																														
支払リース料	111																																																																														
減価償却費相当額	100																																																																														
支払利息相当額	10																																																																														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
	<p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		(百万円)	1年内	4	1年超	0	合計	5
	(百万円)								
1年内	4								
1年超	0								
合計	5								

(有価証券に関する注記)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上 額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上 額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	110	1,241	1,131	110	595	485
合計	110	1,241	1,131	110	595	485

(税効果会計に関する注記)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (百万円)		繰延税金資産 (百万円)	
関係会社株式	6,734	関係会社株式	16,097
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,116	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,449
退職給付引当金	2,179	退職給付引当金	1,900
固定資産除却損否認額	1,433	繰越欠損金	1,583
その他	4,433	たな卸資産評価減	1,380
繰延税金資産小計	17,896	固定資産除却損否認額	1,129
評価性引当額	△11,779	繰延ヘッジ損益	685
繰延税金資産合計	6,117	その他	4,750
繰延税金負債		繰延税金資産小計	29,975
投資価額修正	△766	評価性引当額	△23,334
その他有価証券評価差額金	△691	繰延税金資産合計	6,641
繰延ヘッジ損益	△206	繰延税金負債	
その他	△193	投資価額修正	△989
繰延税金負債合計	△1,857	その他有価証券評価差額金	△116
繰延税金資産の純額	4,259	その他	△765
		繰延税金負債合計	△1,871
		繰延税金資産の純額	4,770
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税引前当期純損失が計上されているため、記載していない。		同左	

(企業結合等に関する注記)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

日軽エムシーアルミ株式会社

(2) 分離した事業の内容

鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金の製造、販売に関する事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社が有するアルミニウム合金開発力・製造技術力、三菱商事株式会社、株式会社エム・シー・アルミが国内外に有する生産拠点と海外での事業経験など、両社の強みを活かした相互補完を進め、より一層の差別化と収益力の強化を目的としている。

(4) 事業分離日

平成19年4月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社とし、株式会社エム・シー・アルミを承継会社とする分社型吸収分割(物的分割)を行い、会社分割に際して株式会社エム・シー・アルミが発行する新株の割当を受けることにより、同社を当社の子会社とした。新株発行後の承継会社に対する出資比率は、当社55%、三菱商事株式会社45%である。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益

認識していない。

(2) 受取対価の種類

関係会社株式

(3) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
I 流動資産	3,822	I 流動負債	3,300
現金及び預金	700	短期借入金	3,300
たな卸資産	3,092		
その他	30		
II 固定資産	1,751	II 固定負債	1
有形固定資産	1,491	その他	1
建物	398		
機械装置	342		
土地	511		
その他	238		
無形固定資産	82		
投資その他の資産	177		
関係会社株式	165		
その他	11	負債合計	3,301
資産合計	5,574	差引正味財産	2,273

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	169円40銭	1株当たり純資産額	110円73銭
1株当たり当期純損失金額	12円87銭	1株当たり当期純損失金額	51円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	6,988	28,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	6,988	28,063
普通株式の期中平均株式数(株)	542,892,934	544,463,729
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2009年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債(券面総額9,950百万円)ならびに新株予約権1種類(新株予約権の数1,990個)</p> <p>2016年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額20,000百万円)ならびに新株予約権1種類(新株予約権の数4,000個)</p> <p>なお、これらの概要は、「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p>	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本アマゾンアルミニウム (株)	9,108,450	4,555
		(株) みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	2,000,000	2,000
		日本アサハンアルミニウム (株)	14,997,750	1,874
		日本蓄電器工業 (株)	46,500	774
		アート金属工業 (株)	1,531,250	455
		北海道曹達 (株)	2,161,050	335
		MTH・プリファード・キャピタル 1・ケイマン・リミテッド (優先出資 証券)	300	300
		日本ガイシ (株)	167,143	251
		(株) 静岡銀行	282,000	249
		アサヒビール (株)	191,400	225
		その他 5 9 銘柄	6,141,089	1,515
小計		36,626,932	12,536	
計		36,626,932	12,536	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	地方債 2 銘柄	62	62
		小計	62	62
計		62	62	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	出資証券 4 銘柄	—	2
		小計	—	2
計		—	2	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,998	921	227	38,692	22,511	964	16,180
構築物	28,010	717	346	28,381	17,079	576	11,301
機械及び装置 (注) 1	114,379	5,401	1,123	118,642	97,464	5,883	21,178
車両運搬具	1,236	246	48	1,448	1,302	87	146
工具、器具及び備品	7,008	789	307	7,490	6,107	650	1,382
土地	24,141	10	190	23,961	—	—	23,961
建設仮勘定 (注) 2	2,444	8,595	8,086	2,953	—	—	2,953
有形固定資産計	215,218	16,681	12,431	221,570	144,464	8,163	77,105
無形固定資産							
借地権 (注) 3	—	—	—	132	—	—	132
鉱業権 (注) 3	—	—	—	11	—	—	11
ソフトウェア (注) 3	—	—	—	1,339	730	231	608
その他 (注) 3	—	—	—	342	157	11	184
無形固定資産計	—	—	—	1,825	888	242	936
長期前払費用	373	159	278	254	32	4	222
繰延資産							
——	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額は、アルミナ・化成品部門、地金部門、板製品部門の製造設備の取得、改造によるもの等である。
2. 建設仮勘定の当期増加額は、アルミナ・化成品部門、地金部門、板製品部門の製造設備の取得、改造によるもの等である。
3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	7,771	1,357	2,629	413	6,086
投資損失引当金	1,130	30	—	—	1,160

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主として一般債権及び貸倒懸念債権等特定の債権について、回収可能性が高まったことによる戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	7
預金	
当座預金	7,769
定期預金	6,300
普通預金	183
計	14,260

② 受取手形

相手先	金額（百万円）
三和金属（株）	882
中島アルミ（株）	260
（株）白元	183
ラサ工業（株）	179
筒中金属産業（株）	160
その他	2,609
計	4,275

受取手形の決済期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額 （百万円）	1,305	577	1,547	607	236	1	4,275

③ 売掛金

相手先	金額（百万円）
日軽金アクト（株）	5,084
新日軽（株）	4,310
日軽エムシーアルミ（株）	2,002
（株）住軽日軽エンジニアリング	1,683
日軽産業（株）	1,208
その他	20,445
計	34,733

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 a / b
(A)	(注) (B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A+B)}$	a 期首、期末平均売掛金残高 b 1ヶ月平均発生高
55,326	173,927	194,519	34,733	85	3.1ヶ月

(注) 「当期発生高」には、消費税等が含まれている。

④ 棚卸資産

区分	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	計 (百万円)
アルミニウム地金・合金	3,479	—	1,479	4,958
板製品等アルミニウム二次製品	2,750	1,461	4	4,216
アルミニウムその他加工製品	355	187	—	543
アルミナ・水酸化アルミ・弗化アルミ	2,949	18	53	3,020
その他	1,544	3,200	3,210	7,955
計	11,079	4,867	4,747	20,694

⑤ 関係会社株式

	銘柄	金額 (百万円)
子会社株式	東洋アルミニウム (株)	19,619
	新日軽 (株)	10,637
	日軽形材 (株)	3,560
	日軽産業 (株)	3,310
	理研軽金属工業 (株)	2,936
	ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド	2,434
	日軽エムシーアルミ (株)	2,299
	日本フルハーフ (株)	2,275
	日軽松尾 (株)	1,299
	日本電極 (株)	1,190
	日軽パネルシステム (株)	926
	日軽金アクト (株)	910
	タイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッド	575
	日軽情報システム (株)	435
	その他 2 2 社	1,641
	計	54,052
関連会社株式	荒川水力電気 (株)	750
	ジャパン・アルノルテ・インベストメント (株)	705
	日軽熱交 (株)	600
	(株) 住軽日軽エンジニアリング	475
	その他 1 1 社	1,050
	計	3,581
	合計	57,633

⑥ 支払手形 (設備関係支払手形含む)

相手先	金額 (百万円)	
カネセイ産業 (株)	168	
(株) 千代田組	116	
日榮薬品興業 (株)	103	
理化計器 (株)	78	
静光電機工業 (株)	59	
その他	564	
	計	1,091

支払手形（設備関係支払手形含む）期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額 (百万円)	214	—	602	244	30	—	1,091

⑦ 買掛金

相手先	金額（百万円）
みずほ信託銀行（株）	2,024
アルミニウム線材（株）	1,889
三菱商事軽金属販売（株）	1,671
日軽熱交（株）	728
日軽エムシーアルミ（株）	604
その他	8,034
計	14,952

⑧ 短期借入金

借入先	金額（百万円）	借入先	金額（百万円）
（株）みずほコーポレート銀行	20,430	住友信託銀行（株）	2,710
（株）三菱東京UFJ銀行	5,340	農林中央金庫	1,590
中央三井信託銀行（株）	3,900	（株）北陸銀行	1,370
（株）三井住友銀行	3,600	（株）山梨中央銀行	1,170
三菱UFJ信託銀行（株）	3,480	その他	4,850
（株）静岡銀行	3,130	計	51,570

⑨ 社債

銘柄	発行年月日	金額（百万円） （うち1年内償還予定額）	償還期限
2009年9月30日満期ゼロ・クーポン 円建転換社債型新株予約権付社債	平成16年7月26日	9,954 (9,954)	平成21年9月30日
2016年9月30日満期ゼロ・クーポン 円建転換制限条項付転換社債型 新株予約権付社債	平成18年7月21日	20,073 (—)	平成28年9月30日
計	—	30,027 (9,954)	—

⑩ 長期借入金

借入先	金額（百万円） （うち一年内返済長期借入金）	借入先	金額（百万円） （うち一年内返済長期借入金）
（株）みずほコーポレート銀行	18,266 (5,398)	第一生命保険（相）	3,540 (640)
（株）三菱東京UFJ銀行	7,080 (1,401)	（株）三井住友銀行	3,088 (526)
（株）日本政策投資銀行	5,510 (690)	朝日生命保険（相）	2,721 (302)
中央三井信託銀行（株）	4,876 (874)	（株）静岡銀行	2,012 (327)
三菱UFJ信託銀行（株）	4,009 (704)	その他	6,113 (1,442)
住友信託銀行（株）	4,007 (740)	計	61,224 (13,044)

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nikkeikin.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 臨時報告書

平成20年5月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

(2) 訂正発行登録書

平成20年5月15日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第101期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書

平成20年6月26日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

（第102期 第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書

平成20年8月8日関東財務局長に提出。

(7) 四半期報告書及び確認書

（第102期 第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

(8) 訂正発行登録書

平成20年11月14日関東財務局長に提出。

(9) 四半期報告書及び確認書

（第102期 第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(10) 訂正発行登録書

平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(11) 臨時報告書

平成21年3月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

(12) 訂正発行登録書

平成21年3月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

日本軽金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渋谷 道夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	和田 榮一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	狩野 茂行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 秀満

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本軽金属株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本軽金属株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渋谷 道夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 狩野 茂行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 秀満
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本軽金属株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本軽金属株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本軽金属株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

日本軽金属株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渋谷 道夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	和田 榮一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	狩野 茂行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 秀満

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本軽金属株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本軽金属株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渋谷 道夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 狩野 茂行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 秀満
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本軽金属株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に係る事項に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	日本軽金属株式会社
【英訳名】	Nippon Light Metal Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石山 喬
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はない。
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目2番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長石山 喬は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社87社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、その他の連結子会社及び持分法適用関連会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している7事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はない。

5 【特記事項】

該当事項はない。